

市町村名	名護市							
平成２８年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】								
事業番号・事業名	1－①	学習指導支援者配置事業			沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章－5－（3）－ア		
	担当部課名	教育委員会 学校教育課	事業実施 （予定）年度	平成24～33年度		沖縄振興基本方針 該当箇所	確かな学力を身につける教育の 推進	
事業内容						Ⅲ－3－（1）		
児童生徒の学力向上のために、学習指導支援者を配置し、授業にあたる教師と連携を図りながら児童生徒の支援を行うことで教育環境の充実を図る。								
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 委託 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ その他（ ）							
予算額・執行額 【単位：千円】 （「交付金」＋ 「市町村負担」 ベース）			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	4,697	8,594	12,060	26,848	39,348	
		(b) 予算現額	4,697	8,594	12,060	26,848	36,004	
		(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	0	▲ 3,344	
		(d) 繰越額	－	－	－	－	－	
		A. 計 (b+d)	4,697	8,594	12,060	26,848	36,004	
	B. 執行済額		4,403	8,227	11,564	25,264	34,508	
	うち交付金充当額		3,522	6,581	9,250	20,211	27,606	
	次年度繰越額		－	－	－	－	－	
	執行率（％）(B/A)		93.7%	95.7%	95.9%	94.1%	95.8%	
	予算の状況の説明		平成28年度は、平成27年度に引き続き、学習指導支援員を12人から18人に増員し、予算を増額した。執行に当たっては、年度当初に人員の確保ができなかったことや、年度途中の退職などにより定数の人員を確保できなかった時期があり、3,344千円予算減額した。また、1月に1人、2月に2人の欠員があったことや、年度末（春休み）の活用状況などから、1,496千円が不用額となった。					
活動目標 （指標） 及び達成状況	H28活動目標（指標）		達成状況					
				25年度	26年度	27年度	28年度	
	学習指導支援者配置数		目 標	（ 小学校：5人 ）	（ 小学校：7人 ）	（ 小中学校：12人 ）	（ 小中学校：17人 ）	
			実 績	小学校：5人	小学校：3人 中学校：4人	小学校：6人 中学校：6人	小学校：11人 中学校：6人	
達成 状況 説明	学習指導支援者として、4月から5月の間13人、6月に14人、7月から17人を雇用し、10小学校、6中学校（うち1校は2人）へ配置した。配置小学校の3・4年生の算数及び配置中学校の数学について学習支援等を実施しており、当初に設定した目標を達成している。なお、支援員が6月に1人、9月に2人、1月に2人退職し、新たに雇用したことから、学習指導支援者の延べ人数は22人となった。							
成果目標 （指標） 及び進捗状況	H28成果目標（指標）			基準値 （ 年度）	27年度	28年度	29年度	目標値 （ 年度）
	沖縄県学力到達度調査における 県平均との差		目 標	（ ー ）	小学3年生 算数 1ポイント以内 中学2年生 数学 4ポイント以内	小学3年生 算数 1ポイント以内 中学2年生 数学 3ポイント以内	－	（ ）
			実 績		小3算数：5.5ポイント 中2数学：3.6ポイント	小3算数：3.6ポイント 中2数学：1.2ポイント	－	
	進 捗 状 況 説 明	平成28年度の沖縄県学力到達度調査では、小学3年生算数において、県との差が－3.6ポイント（前年度－5.5ポイント）、中学校2年生が－1.2ポイント（前年度－3.6ポイント）であった。いずれもまだ県平均を下回る結果となっているが、確実に差を縮めている。また、学習支援者配置校において、小学校では4校、中学校では2校が県平均を上回る結果となっている。目標値にあとわずか達していない学校も小中学校それぞれ2校あり、全体として県との差の縮まりが見られる。						

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	全国学力学習状況調査において、名護市は依然沖縄でも低い位置にある。平成28年度沖縄県学力到達度調査において、県平均との差は、小学3年生算数で「－3.6ポイント」、中学2年生数学で「－1.2ポイント」となり、いずれも県平均には届かなかった。 学校現場で学習指導支援者が関わる中には、個別の支援を要する児童生徒が多く、授業中はその児童生徒の支援につきっきりになり、全体への支援が十分に行えないことがあり、目標達成できない一因と考えられる。 目標には届かないものの、県平均との差を縮めるなど、学習支援者を配置した成果が徐々に表れており、学校現場からも、実感として児童生徒の学習意欲の向上を感じるなどの声があり、現在配置していない2校（いずれも小中一貫教育校）からも配置を望む声がある。	学習指導支援者の配置により、授業での個別支援など、「分かる授業」の実践や児童生徒の「分かる喜び」につながっており、学校現場からも継続して配置を要望する声がある。 一方、学校現場で学習指導支援者が関わる中には、個別の支援を要する児童生徒も多い。授業中はその特定の児童生徒の支援につきっきりになり、全体への支援が十分に行えないことがあり、学習指導支援者の授業中のサポートの工夫、授業以外の支援の在り方を検討し、改善に繋げたい。 依然として、人材確保が厳しい状況があり、特に年度当初に定員を確保するのが困難な状況。研修等を充実し、より支援しやすい環境づくりを含め、今以上にやりがいのある仕事となるよう、サポートしたい。
今後の取り組み方針		
引き続き、定期的に連絡会及び研修会をもち、情報交換やスキル向上を図る。学習指導支援者が授業で担当する児童生徒は、学力の面だけでなく、特別な支援を要する児童生徒を対象に支援すること多いことから、より多様な児童生徒に対応できるように、研修内容を検討し、プリント学習や補習等により、全体の支援強化を図る。 また、全国学力学習状況調査の結果分析等により、特に落ち込みの大きい部分の改善に向けて重点的に指導支援し、市全体の学力向上を図りたい。 平成28年度より、これまでに学習指導支援に加え、ICTを活用した授業の支援として、ICT機器の接続等の支援を業務内容に加えることで、より分かりやすい授業を実践し、学習意欲の向上や学力の引き上げを図る。		

資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）														
<table><tr><th>総事業費</th><th>交付対象事業費</th><th>交付金充当額</th><th>市町村負担金</th><th>交付対象外経費</th></tr><tr><td>34,542</td><td>34,508</td><td>27,606</td><td>6,902</td><td>34</td></tr></table> 名護市 34,542千円 共済費 4,677千円 賃金 29,865千円 各学習指導支援支援者へ （賃金、通勤手当） 学習指導支援者の 社会保険料 雇用保険料 学習指導支援者 小中学校17校 計17人 うち4日分は交付対象外経費 日額8,500円×4日＝34,000円					総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費	34,542	34,508	27,606	6,902	34
総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費										
34,542	34,508	27,606	6,902	34										
資金の 使途の 流れ、 点検、 評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明											
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先の選定については、名護市学習指導支援者配置要項・要領に基づき、書類審査・面接にて適正を判断し、人選を行っている。											
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○事業費については、名護市教育委員会臨時職員に関する規則に基づき算定し、必要人数に応じて積算しており、不用額が5%未満だったことから、適正な規模と考える。											
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・使途については、事業目的達成の観点から必要なものなのかについて額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。											
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。												

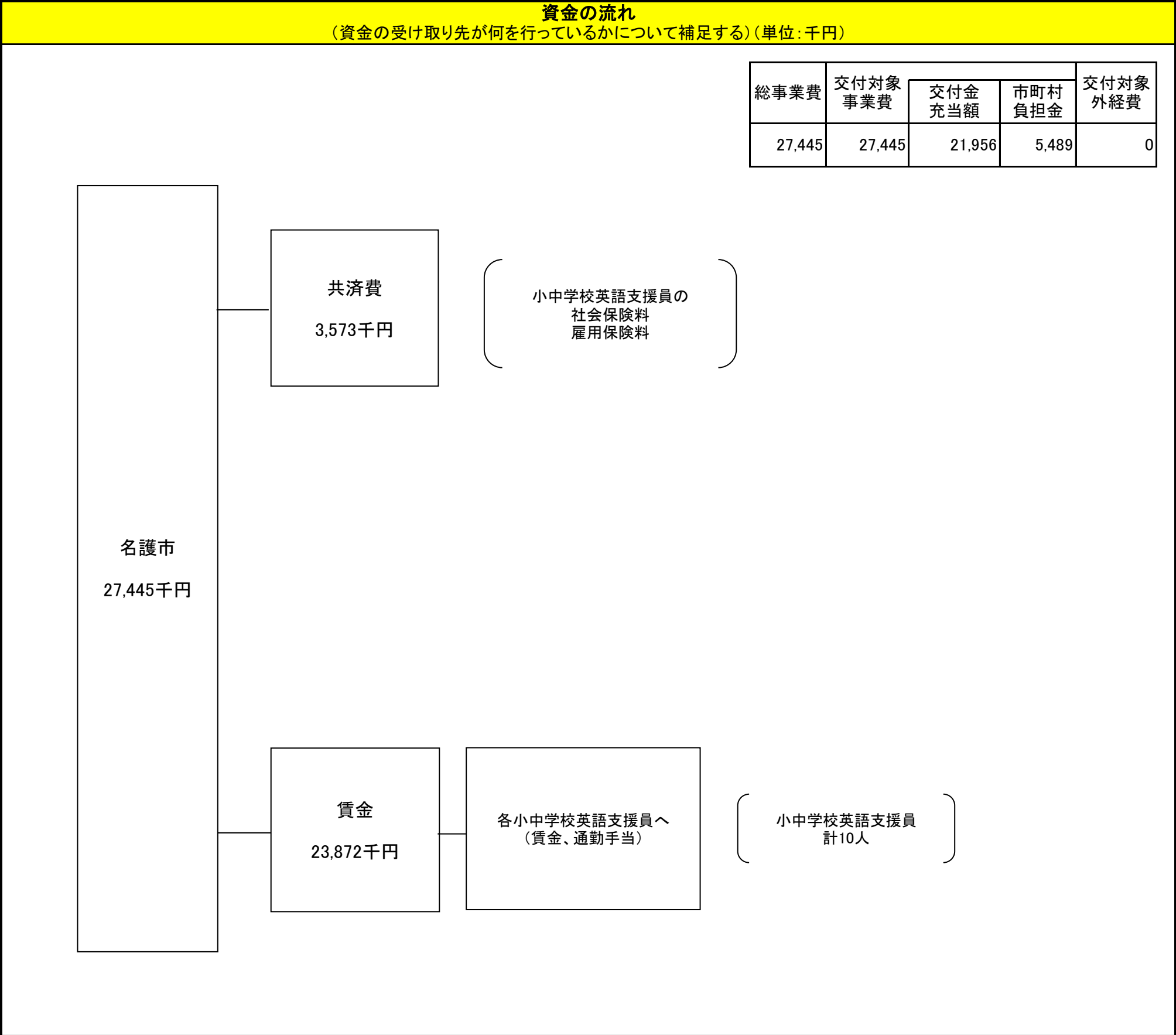
市町村名	名護市							
平成２８年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】								
事業番号・事業名	1－②	生徒指導支援者配置事業		沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章－5－（3）－イ			
担当部課名	教育委員会 学校教育課	事業実施（予定）年度	平成24～33年度		沖縄振興基本方針 該当箇所	豊かな心とたくましい体を育む教育の推進		
事業内容	個別の指導や相談を必要とする不登校児童生徒及び問題行動の見られる児童生徒に対応するため、教職員を補佐し、継続的な支援活動や様々な体験活動を通した個別指導を行う生徒指導支援者を小・中学校へ配置し、児童生徒の自己存在感を育み、自立するための支援体制を構築することで教育環境を充実させ、基礎学力等の向上を図る。							
実施方法	■直接実施 □委託 □補助 □負担 □その他（ ）							
予算額・執行額 【単位：千円】 （「交付金」＋「市町村負担」ベース）			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	4,704	8,594	10,342	13,225	13,068	
		(b) 予算現額	4,704	8,594	8,932	12,222	13,408	
		(c) 増減額 (b-a)	0	0	▲ 1,410	▲ 1,003	340	
		(d) 繰越額	－	－	－	－	－	
		A. 計 (b+d)	4,704	8,594	8,932	12,222	13,408	
	B. 執行済額		4,465	8,531	8,628	12,127	12,903	
	うち交付金充当額		3,572	6,825	6,902	9,701	10,322	
	次年度繰越額		－	－	－	－	－	
	執行率（％）(B/A)		94.9%	99.3%	96.6%	99.2%	96.2%	
予算の状況の説明		平成28年度4月当初、生徒指導支援者6名を雇用する予定で予算計上したが、必要が生じ年度途中の10月（第4回交付決定変更時）に9名（3名増）に増員し、一度その分を予算増とした。しかし最終的に最終的に人材の確保ができず、505千円が不用となった。						
活動目標（指標） 及び達成状況	H28活動目標（指標）		達成状況					
				25年度	26年度	27年度	28年度	
	①生徒指導支援者9名を配置 ②登校支援、教育相談 ③関係機関（教育相談室、適応指導教室）と連携した支援	目 標	（ ①中学校：5人 ）	（ ①中学校：6人 ）	①6名 ②実施 ③実施	①9名 ②実施 ③実施		
		実 績	①中学校5人	①小学校：1人 中学校：5人	①6名 ②実施 ③実施	①7名 ②実施 ③実施		
達成状況説明	生徒指導支援者として、4月から9月までは6人、10月からは7人を雇用し、生徒指導支援者を配置する必要性の高さを考慮し、市街地の大規模中学校とその近隣の中学校（①羽地②大宮③屋部④名護⑤東江）及び小学校（東江）へ配置した。10月からは学校の抱える課題を考慮し大北小学校へ生徒指導支援者を1名配置したが、その他2校へは2名の人材確保ができず、配置目標数を下回り、不登校気味への支援を思うように行えないところもあった。配置校では、生徒問題行動等から不登校に繋がる恐れのある児童生徒や不登校児童生徒に対し、自宅訪問等により面談し、登校支援・教育相談等を実施した。また、教育相談室や適応指導教室と連携し、不登校傾向にある児童生徒の登校を促したり、児童生徒が抱えている問題や悩みなどを解決できるよう支援した。							
成果目標（指標） 及び進捗状況	H28成果目標（指標）			基準値（年度）	27年度	28年度	29年度	目標値（年度）
	不登校児童生徒数の減少 （前々年度比2割減）	目 標	（ ー ）	（ 前年度比1割減 ）	（ 前々年度比2割減 ）	（ ー ）	（ ）	
		実 績		前年度比2割増	前々年度比4割増	－		
	児童生徒の問題行動の未然防止体制の強化	目 標	（ ー ）	（ ー ）	（ 児童生徒の問題行動の未然防止体制の強化 ）	（ ー ）	（ ）	
		実 績		－	人員を増員し、体制を強化	－		
	進捗状況説明	生徒指導支援者を配置し、問題行動から不登校に至ることを未然に防止するために、家庭訪問や教育相談、学習支援など対象児童生徒と関わりを持つ活動を行い、教職員への報告、連絡、相談を通して組織的対応を行った。不登校気味及び不登校児童生徒に対しても個別の指導や悩み相談等を行い、自己存在感を育み、自立を促す支援活動を行った。支援者の配置により、学校の教職員と市教育委員会（臨床心理士や教育相談員）との連絡体制が密になり迅速に個別の対応を行った。平成27年度に続き平成28年度も不登校児童生徒数が増加し、前年度比の成果目標を達成することができなかったが、支援員を配置した学校のうち、大宮中、羽地中、東江中で不登校が前年度と比較して20名減少している。また、児童生徒の問題行動の未然防止体制の強化については、生徒指導支援者を平成27年度より増員したことで体制を強化することができた。						

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	小・中学校の不登校及び問題行動等から不登校に至る恐れのある児童生徒に対応するため、年度当初に課題のある小学校1校と中学校5校に生徒指導支援者を配置した。さらに年度途中、学校からの要望に対応し、効果的な支援を行うため3名増員し配置を計画したが、人材確保が困難で1名の追加配置となった。 そのため効果的な支援に繋がらない部分もあったが、支援者配置校の不登校児童生徒数の前年比は4名減であり、増加傾向にある本市の状況から鑑みると配置の効果は表れている。 しかし、現在の支援者数では、市内各学校の不登校児童生徒の減少のための取組や、関係機関との連携や迅速な対応に遅れが生じるなどの課題もあり、より効果的な配置及び支援を行うため、学校からの要望を把握し、配置学校数の増加及び待遇改善など検討を続ける必要がある。	平成29年度は不登校生徒への取組を強化している学校へ2名の支援員を配置しているが、そのため、他校の要望に応えられない現状もある。 また、平成27年度に待遇改善（賃金の見直し等）を行っているが、依然として求人に対する応募者が少なく年度当初から配置予定校3校に人員を配置できていない。近隣市町村と情報交換するなど、人材の確保に努めたい。
今後の取り組み方針		
非行傾向にある児童生徒の不登校及び、不登校気味児童生徒への対応の必要性を学校と意見交換し、十分に把握した上で生徒指導支援者の人員確保のため、近隣市町村との情報交換や、人事担当への依頼、関係機関と連携し人材確保のための活動を行う。		

資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）														
<table><tr><th>総事業費</th><th>交付対象事業費</th><th>交付金充当額</th><th>市町村負担金</th><th>交付対象外経費</th></tr><tr><td>12,903</td><td>12,903</td><td>10,322</td><td>2,581</td><td>0</td></tr></table> 名護市 12,903千円 共済費 1,707千円 賃金 11,196千円 各生徒指導支援者へ （8名） 生徒指導支援者雇用 に係る共済費・賃金 生徒指導支援者雇用 に係る賃金					総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費	12,903	12,903	10,322	2,581	0
総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費										
12,903	12,903	10,322	2,581	0										
資金の 使途の 流れ、 費目・ 評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明											
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○名護市生徒指導支援者配置要綱、要領に基づき、書類審査・面接にて適正を判断し、人選を行っている。 ○予算は、事業に係る支援員の人件費（共済費、賃金）であり、名護市教育委員会臨時職員に関する規則に基づいて積算している。不用額は5%未満であり、適正である。 ○費目・使途については額の確定時において支出などに関する書類により確認・適正であった。											
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。												
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。												
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。												

市町村名	名護市						
平成 2 8 年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	1－③	小中学校英語支援員配置事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－5－（4）－ア			
担当部課名	教育委員会 学校教育課	事業実施（予定）年度	平成24～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	国際社会、情報社会に対応した教育の推進		
					Ⅲ－3－（1）		
事業内容	小・中学校の英語を中心とした外国語活動の授業における指導補助、教材作成や英語スピーチコンテスト等の指導補助として、各小・中学校に小中学校英語支援員を配置することで教育環境の充実を図り、児童生徒の国際理解やコミュニケーション能力、基礎学力等の向上に繋げる。						
実施方法	■直接実施 □委託 □補助 □負担 □その他（ ）						
予算額・執行額 【単位：千円】 （「交付金」＋「市町村負担」ベース）			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	予算の状況	(a) 当初予算額	11,987	23,359	26,322	27,502	30,271
		(b) 予算現額	11,987	23,359	26,322	27,502	28,371
		(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	0	▲ 1,900
		(d) 繰越額	－	－	－	－	－
		A. 計 (b+d)	11,987	23,359	26,322	27,502	28,371
	B. 執行済額		10,989	22,581	25,136	26,178	27,445
	うち交付金充当額		8,791	18,065	20,108	20,941	21,956
	次年度繰越額		－	－	－	－	－
	執行率（％）(B/A)		91.7%	96.7%	95.5%	95.2%	96.7%
予算の状況の説明		小中学校英語支援員を4月から5月までは7人、6月から3月までは10人を雇用し各学校への配置を行い、小学校の英語活動や中学校の英語授業の学習支援を実施した。4月から5月に3人の欠員があり、1,900千円を減額した。1月に1人の欠員があったことなどから、926千円が不用額となった。					
活動目標（指標）及び達成状況	H28活動目標（指標）		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	小中学校英語支援員10名を市内公立小・中学校にシフト配置	目 標	(8 人)	(9 人)	9名を小中学校全校にシフト配置	10名を小中学校全校にシフト配置	
		実 績	8人	9人	9名を小中学校全校にシフト配置	10名を小中学校全校にシフト配置	
達成状況説明	英語教育の充実を図るため、市内全小・中学校に英語支援員（10人）をシフト配置した。英語支援員は、小学校での英語活動や中学校での英語授業においてチームティーチング（TT）を実施し、教師を補佐するとともに、教材作成や個々の児童生徒に対する指導補助を行ったことから、活動目標を達成した。 また、今年度より中学生海外短期留学派遣事業の事前及び事後研修においても英語支援員を活用した。						
成果目標（指標）及び進捗状況	H28成果目標（指標）		基準値（年度）	27年度	28年度	29年度	目標値（年度）
	児童英検（小5～6年生対象）の平均正答率の向上 ①小学校5年生 ブロンズ：82％ ②小学生6年生 シルバー：78％	目 標	(－)	(①82％ ②78％)	(①82％ ②78％)	(－)	(－)
		実 績		①78.0％ ②75.6％	①80.4％ ②73.0％	－	
	沖縄県学力到達度調査における県平均との差 中学2年生 英語：2ポイント以内	目 標	(－)	(2ポイント以内)	(2ポイント以内)	(－)	(－)
		実 績		3.5ポイント	5.3ポイント	－	
	進捗状況説明	市内小学校11校、中学校6校、小中一貫教育校2校に支援員10人をシフト配置した。小中一貫教育校においては、教育課程特例校制度を活用した小学1年生からの英語教育を導入していることから支援員を常勤配置、その他の学校については、小中連携を考慮し、中学校校区を中心に支援員を配置した。 小中一貫教育校については、日常的に英語に触れる環境があることから、確実に英語力が向上している。中学校1校が県の平均を上回り、1校は地区の平均を上回っている。一方でその他の6校については、県の平均を大きく下回る結果（-5.3）となり、目標を達成できなかった。小学校においては、5年生、6年生ともに平均正答率は目標に達することができなかった。特に「会話」分野で目標値を下回っているが、「語句」「文章」の分野別では目標値を上回っている。					

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	小学校においては、授業が支援員とのTTであるが、英語に対する苦手意識のある教諭が多く、授業の立案から実施まで、支援員に頼りすぎる一面があり、学級担任の授業力向上に繋がっていない部分がある。また、小学校教諭のほとんどが英語を話せないため、十分なコミュニケーションを取れていない場合もある。 市内の5, 6年生を対象としたアンケートでは、英語学習への意欲は高いが、一方で「話していることがわからない」との回答も多く、「会話」分野が弱い。 小中一貫教育校においては、支援員が常勤配置であることや英語学習の環境整備されているため、英語力が確実に向上している。その他の中学校では、曜日により支援員を配置しており、大規模校では授業への配置が少なくなる状況である。また、教師によっては効果的に支援員を活用できていないことがあり、教師の授業力の向上が課題である。	小中学校ともに、授業内容の充実、小中学校支援員を効果的に活用したTTを行うなどの改善が求められる。特に小学校教諭については、授業で使用する「クラスルーム・イングリッシュ」の習得が必要であり、授業主体者となる担任教諭の授業づくりやコミュニケーション向上のための研修が必要である。中学校についても、英語担当教師を対象とする研修会を引き続き実施し、授業力向上を図りたい。 引き続き、支援員を配置し、児童生徒の英語学習への意欲や英語力の向上を図るとともに、「会話」の分野を伸ばせるよう、効果的に支援員を活用できるよう、担当教諭を交えた研修を行う必要がある。
今後の取り組み方針		
小中英語支援員の効果的な活用や、学級担任、小中英語支援員の役割などについて理解を図るため、名桜大学教授を講師とした研修会（全6回）を開催する。 また、英語推進教師を活用し、2020年の英語教育の早期化、教科化に向けた授業作りのための研修を行う。 研修、授業参観等を通して、「授業の流れ」を示し、実践を促し、小中一貫教育校の実践事例、教材・教具等を共有するなど、市全体の授業力を向上させ、学力の向上を図る。 引き続き、小中英語支援員とのミーティングを実施し、情報の共有を行う。		



市町村名	名護市						
平成２８年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	1－④	中学生海外短期留学派遣事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－5－（4）－ア			
担当部課名	教育委員会 学校教育課	事業実施（予定）年度	平成24～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	国際社会、情報社会に対応した教育の推進		
					Ⅲ－3－（1）		
事業内容	小さな世界都市をめざす本市の中学生を英語圏に短期間派遣し、英語を学ぶことへの関心・意欲を高め、視野を広げるとともに国際感覚豊かな人材育成を目指す。						
実施方法	■直接実施 ■委託 □補助 □負担 □その他（ ）						
予算額・執行額 【単位：千円】 （「交付金」＋「市町村負担」ベース）			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	10,003	10,250	8,789	10,000	12,523
		(b) 予算現額	10,003	10,250	8,789	10,592	11,587
		(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	592	▲ 936
		(d) 繰越額	—	—	—	—	—
		A. 計 (b+d)	10,003	10,250	8,789	10,592	11,587
	B. 執行済額		9,988	8,786	8,561	9,542	10,221
	うち交付金充当額		7,110	6,069	6,848	7,633	8,176
	次年度繰越額		—	—	—	—	—
	執行率（％）(B/A)		99.9%	85.7%	97.4%	90.1%	88.2%
予算の状況の説明		市内公立中学校に派遣者の募集を行い、派遣者13人を決定した。派遣に係る旅費及び現地プログラムの委託等、指名競争入札を行い、適切な予算執行を行った。入札残により、事業委託費が当初想定していた額を下回り、年度途中で936千円を予算減額した。					
活動目標（指標）及び達成状況	H28活動目標（指標）		達成状況				
			27年度	28年度	29年度	30年度	
	①派遣生徒選考人数 ②事前研修会の実施	目 標	(①12人 ②実施)	(①12人 ②実施)	(—)	(—)	
		実 績	①12人 ②実施(8回)	①13人 ②実施(8回)	—	—	
	③短期留学の実施 ④帰国後の研修会及び報告会の実施	目 標	(③実施 ④実施)	(③実施 ④実施)	(—)	(—)	
		実 績	③実施(4回) ④実施	③実施(4回) ④実施	—	—	
達成状況説明	事業計画に基づき、派遣者の募集を行った結果、市内公立中学校より35人が選考試験に臨み、その結果13人の派遣者を決定した。派遣決定者について、派遣先での学習や活動に備え、英語やハワイ文化などについて8回の事前研修を実施した。ハワイ島では、現地退職教諭等による語学研修やホームステイ、現地の学校への訪問など様々な体験活動を通した異文化交流を行うとともに、沖縄県人の移民の歴史に触れるなど豊かな国際感覚を育成するためのプログラムを実施した。 帰国後は、研修の振り返りと成果のまとめとして、4回の事後研修会及び報告会を行った。また、学校の集会等で派遣者が報告を行い、英語学習への興味関心や意欲向上など市内中学生全体への波及を図った。						
成果目標（指標）及び進捗状況	H28成果目標（指標）		基準値（年度）	27年度	28年度	29年度	目標値（年度）
	短期留学をした結果、英語を学ぶ関心・意欲が高まり、視野が広がった生徒の割合：100%	目 標	(—)	(100%)	(100%)	(—)	(—)
		実 績		100%	100%	—	
	帰国報告会の参加者	目 標	(—)	(1,520人)	(2,000人)	(—)	(—)
		実 績		2,012人	2,022人	—	
	進捗状況説明	派遣生徒への派遣後アンケートの結果、全員が英語を学ぶ関心・意欲が高まり、視野が広がったと回答した。また、全員での帰国報告会の他に、派遣生徒が各々の学校で帰国報告を行い、参加人数はのべ2,022人となり目標を達成した。 今年度より、これまでの派遣者を集めた同窓会を立ち上げ、異年度間の交流を図った。これにより卒業後も継続して英語学習への興味・関心が高く、国際的視野がさらに広がっていることが伺えた。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	応募者の増加に伴い、筆記試験、面接(日本語、英語)を1日で実施することが厳しいため、2日間の試験日を設けた。これにより、試験日程の改善がなされた。 また、事前研修、事後研修については、今年度より市の小中英語支援員を活用しているが、現地でのプログラムをスムーズにこなすため英会話以外にこなすべき事が多いことから、より効率的な研修内容、運営について検討が必要である。 引率教諭の確保が難しいため、派遣期間を短くしたが、途中からの引率参加では生徒の指導面で効果的ではなかった。引き続き派遣期間、派遣人数等の改善、役割の明確化が求められる。 今年度より、これまでの派遣者を集めた同窓会を開いたことにより、卒業後の派遣者の様子などを知ることができ、事業の長期的な成果を見ることができた。	派遣者の選考方法について、より公平な派遣者の決定について検討する必要がある。また、筆記試験については、帰国の前後で点数の伸びを確認できるようなものにできないか、試験機関等(英検、TOEIC等)による試験の活用についても検討したい。 事前、事後研修会に市の小中英語支援員を活用したが、更に効果的な活用について、研修の内容も含め検討する必要がある。 引率者の募集について、派遣期間や事前研修への参加など検討が必要。また、引率教諭と行政側の引率者の役割を明確にし、協力体制を確立する必要がある。 次年度以降の派遣者同窓会の持ち方について、より多くの同窓生が参加できるよう、時期や場所などを検討する必要がある。
今後の取り組み方針		
本事業開始して以来、毎年、プログラムの内容充実に努め、現地でのプログラム内容はかなり充実してきている。今後は、本事業が担当者が変わっても安定して継続可能な体制づくりに努めたい。内容についても改善の余地がないか、選考試験、事前、事後研修、現地研修についてさらに精査していく。 派遣生徒による帰国報告会や、各学校で行う報告等により、本事業について周知されてきており、今後も市内中学生全体への効果の波及を図り、派遣生徒及び学校現場から募る引率教諭の確保に努めたい。 派遣者同窓会については、卒業後の先輩の進路や活躍状況を知ることにより、英語学習への意欲が高まり、さらに高い目標設定が期待できることから、今後も継続して開催したい。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)														
<table><tr><th rowspan="2">総事業費</th><th rowspan="2">交付対象 事業費</th><th>交付金 充当額</th><th>市町村 負担金</th><th rowspan="2">交付対象 外経費</th></tr><tr><td>11,521</td><td>10,221</td><td>8,176</td><td>2,045</td><td>1,300</td></tr></table>					総事業費	交付対象 事業費	交付金 充当額	市町村 負担金	交付対象 外経費	11,521	10,221	8,176	2,045	1,300
総事業費	交付対象 事業費	交付金 充当額	市町村 負担金	交付対象 外経費										
		11,521	10,221		8,176	2,045	1,300							
名護市 11,521千円 旅費 (引率者:3人分) 1,666千円 委託料 (留学生:13人分) 9,650千円 使用料 31千円 需要費 174千円 沖縄ツーリスト 名護支店 981千円 交通費・日当 宿泊費・支度金 685千円 沖縄ツーリスト(株) 名護支店 9,650千円 参加者負担分 (交付対象外経費) 100千円×13人=1,300千円 沖縄ツーリスト 名護支店 31千円 大宮印刷 103千円 ワイプロセス 66千円 その他消耗品 5千円 航空賃、宿泊費(ホノルル) 交通費、日当 宿泊費(ヒロ)、支度金 平成28年度名護市中学生 海外短期留学派遣事業委託業務 施設入場料 (引率者2名分) 需用費 (「帰国報告書」製本) 需用費 (オリジナルポロシャツ代) 需用費 (ファイル等)														
資金の 流 れ ・ 費 目 ・ 評 価	評価	点 検 項 目		評価に関する説明										
	○	支出先の選定方法は妥当か。		○市内の業者において、本事業の規模及び過去の実績等を勘案し指名競争入札により業者を選定した。										
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。		○徴収条例及び施行規則に基づき、1人100千円の受益者負担を徴収しており、食糧費、需用費等に充当するものとする。経済的負担を軽減し、市内の中学生に留学の機会を与えられることから、負担関係は妥当である。										
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。		○事業費及び予算規模については、引率者の旅費及び留学生の旅費・現地プログラム等に係る費用であり適正である。										
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なもののなかについて額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。										

市町村名	名護市						
平成２８年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	1－⑤	適応指導教室支援員配置事業	沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章－5－(3)－イ			
担当部課名	教育委員会 学校教育課	事業実施 (予定)年度	平成24～33年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	Ⅲ－3－(1)		
事業内容	適応指導教室に支援員を配置し、不登校児童生徒の個々の状況に応じた体験活動や学習指導、教育相談等の支援活動を行うとともに、人間関係の改善と児童生徒の自立心を高め、社会性を身につけさせることで、学校生活への適応を図り、学校復帰を支援する。						
実施方法	■直接実施 □委託 □補助 □負担 □その他（ ）						
予算額・執行額 【単位：千円】 （「交付金」＋ 「市町村負担」 ベース）			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	4,704	9,131	9,201	11,833	11,939
		(b) 予算現額	4,704	9,131	5,271	10,126	9,883
		(c) 増減額 (b-a)	0	0	▲ 3,930	▲ 1,707	▲ 2,056
		(d) 繰越額	－	－	－	－	－
		A. 計 (b+d)	4,704	9,131	5,271	10,126	9,883
	B. 執行済額		4,634	8,989	5,250	9,027	9,413
	うち交付金充当額		3,707	7,191	4,199	7,220	7,530
	次年度繰越額		－	－	－	－	－
	執行率（％）(B/A)		98.5%	98.4%	99.6%	89.1%	95.2%
予算の状況の説明		平成28年度4月当初、適応指導教室支援員を5名雇用することを予定で予算計上したが、求める人材の確保が難しかったため年度途中の12月（第5回交付決定変更時）に適応指導教室支援員を4名雇用することと変更し、予算を減額した。					
活動目標 （指標） 及び達成状況	H28活動目標（指標）		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	①適応指導教室に支援員4名を配置	目 標	(5人)	(①5人)	(①5人)	(①4人)	
		実 績	5人	①4人	①4人	①4人	
	②通級児童生徒に対する学校復帰への支援	目 標	(－)	(－)	(②実施 ③実施)	(②実施 ③実施)	
		実 績	－	－	②実施 ③実施	②実施 ③実施	
	③不登校児童生徒に対する支援	実 績	－	－	②実施 ③実施	②実施 ③実施	
達成状況説明	自己存在感、自己決定を促し共感的な人間関係を育む活動をととして、不登校児童生徒を登校復帰に繋げるために、海洋体験や工作活動、社会見学など様々な体験活動や、登校復帰後の学習にスムーズに移行できるように学習支援を行うことができた。今年度は家庭訪問を多く取り入れ、適応指導教室への登校を促し、指導員とのラポートづくりをすることで繋がりを強化することができた。人材不足のため、平成28年度4月当初、5名配置の予定であったが配置目標数を下回り、家庭訪問の支援や体験活動の安全管理に支障をきたすため、体験活動を縮小しなければならないことがあった。						
成果目標 （指標） 及び進捗状況	H28成果目標（指標）		基準値 (年度)	26年度	27年度	28年度	目標値 (年度)
	①学校復帰できた児童生徒の割合 40％ ②チャレンジ登校できた児童生徒割合 100％	目 標	(－)	(7人)	(①30％ ②100％)	(①40％ ②100％)	(－)
		実 績		16人	①0％ ②63.6％	①25％ ②83. 3％	
	【参考指標】 適応指導教室への通級児童生徒数	目 標	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)
		実 績		16人	11人	12人	
	進捗状況説明	引きこもりや不登校であった児童生徒で学校復帰できた児童生徒は25％でチャレンジ登校できた児童生徒の割合は83.3％であった。体験活動やスポーツ活動、学習活動などを通して自立心を養い学校復帰できるよう支援を行ったが、児童生徒と関わる資質能力を備えた人材の確保ができず年間を通して目標値を下回り、効果的な支援には至らなかった所がある。通級できた児童生徒は、各活動に参加し支援を受け入れることで適応指導教室（あけみお学級）への所属感や自己肯定感が育まれチャレンジ登校へ結びついたり、家族や所属学校の児童生徒とのコミュニケーションが図れるようになるなど成長が見られた。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	平成28年度は平成27年度及び平成26年度と同様に人材確保が困難であった。児童生徒の多くは発達に課題のある場合が多く、また、危険を予測する力が弱いなど安全上の管理が不可欠である。特に野外での体験活動を多く取り入れているが、海洋体験や自然観察など活動の規模を縮小するなど安全上の問題から目的を達成できないことがあった。また学習意欲の停滞や、学習活動に大幅な遅れを伴う不登校児童生徒が多く、個別に時間をかけての関わりを持つことが日常で必要となる。本事業では、安全を確保し、個別の要望を丁寧に汲み取り、復帰へ向けた支援に繋げるために、5人の支援員を必要としているが年間を通じ4人の支援員で12人の通級児童生徒や不登校児童生徒に対応する結果となった。支援員は、臨床心理士とのケース会議等を通してスキルアップに務めた。市内には平成28年度に107名の不登校が存在するため今後も学校や家庭へ適応指導教室の活動や通級することの効果を周知する必要がある。	安全を確保し、個別の要望を丁寧に汲み取り、復帰へ向けた支援に繋げるために、人員不足を解消し、支援員を確保するため、平成27年度は待遇の改善(賃金の見直し等)を行ったが、依然として適正な配置をすることが困難な状況が続いている。人材や待遇などについて近隣市町村と情報交換するなど、人材確保のために改善の余地がないか引き続き検討が必要である。支援員のスキル向上のために、本市で行われる生徒指導や特別支援教育に係る研修に積極的に参加してもらえる環境を整える。適応指導教室の活動や通級することの効果を各学校へ周知する。
今後の取り組み方針		
支援員については、近隣市町村においても人材確保に困難を要しているようであるが、今後も近隣市町村やハローワークと連携及び情報交換に務める。支援員については、本市が主催する特別支援教育に係る研修、生徒指導に係る研修に積極的に参加できるよう日時を調整していく。適応指導教室の活動については、市内全学校を訪問することで周知し、学校での不登校児童生徒の状況について意見交換することで、適応指導教室へ繋げることを行う。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)														
<table><tr><th>総事業費</th><th>交付対象事業費</th><th>交付金充当額</th><th>市町村負担金</th><th>交付対象外経費</th></tr><tr><td>9,413</td><td>9,413</td><td>7,530</td><td>1,883</td><td>0</td></tr></table> 名護市 9,413千円 共済費 1,194千円 賃金 8,219千円 適応指導教室支援者 雇用に係る共済費 各適応指導教室支援者へ (4名) 適応指導教室支援者 雇用に係る賃金					総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費	9,413	9,413	7,530	1,883	0
総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費										
9,413	9,413	7,530	1,883	0										
資金の 使途の 流れ、 費目・ 評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明											
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○書類審査に・面接にて適正を判断し人選を行っている。 ○予算については、予測される通級児童生徒数等から必要な配置人数を決め、名護市教育委員会臨時職員に関する規則に基づいて積算しており、適応指導教室の運営に適正な規模である。 ○費目・使途については額の確定時において支出などに関する書類により確認、適正であった。											
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。												
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。												
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。												

市町村名	名護市						
平成２８年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	1－⑥	名護市児童生徒等の県外派遣等に関する補助金交付事業	沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所		第3章－5－（4）－イ		
担当部課名	教育委員会 総務課	事業実施 （予定）年度			平成24～33年度	能力を引き出し、感性を磨く人づくりの推進	
			沖縄振興基本方針 該当箇所		Ⅲ－3－（1）		
事業内容	小・中学校の児童生徒等や県立高等学校及び高等専門学校の生徒の県外で開催される運動競技会又は文化関係大会への参加を支援する。						
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 委託 ☒ 補助 ☐ 負担 ☐ その他（ ）						
予算額・執行額 【単位：千円】 （「交付金」＋「市町村負担」ベース）			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	2,290	1,518	1,518	1,519	1,519
		(b) 予算現額	2,290	1,518	1,518	1,519	1,519
		(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	0	0
		(d) 繰越額	－	－	－	－	－
		A. 計 (b+d)	2,290	1,518	1,518	1,519	1,519
	B. 執行済額		362	1,408	1,262	1,211	1,450
	うち交付金充当額		290	1,126	1,009	969	1,160
	次年度繰越額		－	－	－	－	－
	執行率（％）(B/A)		15.8%	92.8%	83.1%	79.7%	95.5%
予算の状況の説明		児童生徒等が県外で開催される運動競技会または文化関係大会に参加する際の派遣費用の補助金申請に対して適正に審査し補助金の金額を確定している。派遣人数が目標値を下回っているが、派遣先への航空運賃を査定した結果、不用額は69千円、執行率は95.5%となった。					
活動目標 （指標） 及び達成状況	H28活動目標（指標）		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	大会等派遣児童生徒数	目 標	（ 80人 ）	（ 80人 ）	（ 80人 ）	（ 80人 ）	
		実 績	74人	57人	56人	62人	
達成状況説明	運動競技会7件(58人)、文化関係大会2件(4人)、計9件(62人)の派遣費用の補助を実施した。 運動競技大会において団体競技での全国大会派遣があったことから、派遣児童生徒数実績は前年度と比較して62人と微増したが、文化関係大会及び運動競技大会において県大会において結果を残すことができず、派遣件数が減となったことから、目標値80人を下回る結果となった。						
成果目標 （指標） 及び進捗状況	H28成果目標（指標）		基準値 （ 年度）	27年度	28年度	29年度	目標値 （ 年度）
	文化・スポーツ活動を通した児童生徒の心と体の健やかな育成を図る	目 標	（ ー ）	（ 実施 ）	（ 実施 ）	（ ー ）	（ ー ）
		実 績		実施	実施	ー	
	進捗状況説明	県外の運動競技大会や文化関係大会への派遣費用補助を実施することにより、文化・スポーツ活動を通した児童生徒の心と体の健やかな育成に向けた取組を行った。運動競技大会において、補助の対象となる全国大会へ出場できた団体競技もあったが、前年度と比較して申請件数が減少(平成27年度18件から平成28年度9件)したこともあり、派遣人数実績としては62人とほぼ横ばいの状況となった。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	派遣人数については、団体競技の派遣を勘案し年間80人を見込んでいる。平成26年度以降、全国大会への参加件数が減少したこともあり、派遣者数が伸び悩んでいる。しかし沖縄から県外の大会へ参加する際には、航空運賃等の経済的負担が大きいこともあり、引き続き当該事業により、保護者の経済的負担の軽減を図るとともに、児童生徒の心と体の健やかな育成を図っていく。 また、事業の制度上対応がすることができない年度末(春休み期間中)に開催される全国大会については、単費で対応した。	事務的な手続き(必要書類や申請手順)については、フロー図を作成し、学校側へ周知を行った。また制度についての問い合わせについては、各学校でフロー図を参照の上回答(回答困難なものについては教育委員会にて対応)している。しかし、平成28年度においても、提出書類の不備が見られたため、初めて申請される場合においても、適切に申請書類が提出できるよう、フロー図の見直しを含めて、保護者への周知方法について検討する。 年度末開催の大会については、必要書類等の準備について早めに申請するよう促し、年度内で補助が円滑に行われるよう引き続き働きかけていく。
今後の取り組み方針		
当該事業対象となる全国大会に派遣される児童生徒の参加を支援し、心と体の健やかな育成を図る。また保護者の経済的負担の軽減を図る上でも、地域のスポーツクラブや各文化活動団体とも連携を密にし、同事業の周知及び活用を促す。また申請の際に提出書類及び申請手順の確認を行い、適切な事務処理に努める。 大会等派遣生徒数(累計) 平成33年度:800人目標値		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)														
<table><tr><th>総事業費</th><th>交付対象事業費</th><th>交付金充当額</th><th>市町村負担金</th><th>交付対象外経費</th></tr><tr><td>1,450</td><td>1,450</td><td>1,160</td><td>290</td><td>0</td></tr></table> 名護市 1,450千円 補助金 1,450千円 大宮中学校 48千円 久辺中学校 22千円 名護中学校 9千円 名護商工高等学校 22千円 名護高等学校 1,228千円 沖縄工業高等専門学校 121千円 児童生徒等の県外派遣に関する補助金(航空賃) 児童生徒等の県外派遣に関する補助金(航空賃) 児童生徒等の県外派遣に関する補助金(航空賃) 児童生徒等の県外派遣に関する補助金(航空賃) 児童生徒等の県外派遣に関する補助金(航空賃) 児童生徒等の県外派遣に関する補助金(航空賃)					総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費	1,450	1,450	1,160	290	0
総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費										
1,450	1,450	1,160	290	0										
資金の 使途の 点検 評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明											
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○名護市児童生徒等の県外派遣等に関する補助金交付要綱に基づく補助金申請に対して、書類審査を行っており、支出先の選定方法は妥当である。 ○予算規模については、派遣生徒数の目標値80人により積算しているが、今後は実績を踏まえ検討する必要がある。 ○補助金交付要綱に基づき、航空運賃の補助(補助率1/2)を行っている。受益者は航空運賃以外の費用を支出しているため、負担関係は妥当である。 ○費目・使途については補助金の金額確定時において支出等に関する書類の審査により確認を行っており、適正であった。											
	△	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。												
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。												
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。												

市町村名	名護市						
平成２８年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	1－⑦	小中一貫教育推進事業	沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章－5－（3）－ウ			
担当部課名	教育委員会 学校教育課	事業実施 （予定）年度	平成26～33年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	時代に対応する魅力ある学校づくりの推進		
事業内容	平成28年4月開校の名護市立小中一貫教育校「屋我地ひるぎ学園」において、教育課程研究に基づく特色ある取組の実践による学力向上を図るため非常勤講師を配置する。						
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 委託 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ その他（ ）						
予算額・執行額 【単位：千円】 （「交付金」＋「市町村負担」ベース）			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	4,396	4,456	4,377		
		(b) 予算現額	4,396	4,456	4,377		
		(c) 増減額 (b-a)	0	0	0		
		(d) 繰越額	－	－	－		
		A. 計 (b+d)	4,396	4,456	4,377		
	B. 執行済額		4,005	3,659	3,911		
	うち交付金充当額		3,204	2,927	3,128		
	次年度繰越額		－	－	－		
	執行率（％）(B/A)		91.1%	82.1%	89.4%		
予算の状況の説明		年度当初より、2人の非常勤講師を配置し適切に予算を執行していたが、うち1人が2月中頃より産前休を取得し、2月から3月までの期間は1人のみの配置となったため、466千円の不用額が生じた。					
活動目標 （指標） 及び達成状況	H28活動目標（指標）		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	非常勤講師の配置数	目 標	（ 2人 ）	（ 2人 ）	（ 2人 ）	（ ）	
		実 績	小学校：1人 中学校：1人	小学校：1人 中学校：1人	小学校：1人 中学校：1人		
達成 状 況 説 明	年度当初より、2人の非常勤講師を配置した。うち1人が2月中頃より産前休を取得したが、年度末に近いことから後任が見つからず、2月から3月までの期間は1人のみの配置となった。						
成果目標 （指標） 及び進捗状況	H28成果目標（指標）		基準値 （ 年度 ）	28年度	29年度	30年度	目標値 （ 年度 ）
	①乗り入れ授業・TT授業の実施時間数/年 ②教材研究の実施時間数/年	目 標	（ ー ）	①1408時間 ②352時間	（ ー ）	（ ー ）	（ ）
		実 績		①918時間 ②615時間	－	－	
	進 捗 状 況 説 明	2人配置したうちの1人が、2月中旬より産前休を取得し、後任が見つからなかったことから、年間の総時数の目標を下回り、乗り入れ授業・TT授業の実施時間数が目標を下回った。一方で、より効果的で分かりやすい授業の実践のため、教員同士の話し合いや授業準備等に多くの時間を要したことから、教材研究（授業に向けた準備等の取組の総称）の実施時間数は想定していたよりも多くなった。TT授業は効果的に行われ授業改善につながった。乗り入れ授業については時数は少なかったが、小中一貫教育校の特色的な取組として、今後徐々に時数を増やす見込み。					

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	小中一貫教育校として開校1年目を迎え、新しい学校組織・指導体制に不慣れな教諭が多かった。また、小学校、中学校それぞれの発達段階に応じた指導方法、評価の方法等、校種間の違いを「知る」一年となった。 開校までに研究したことと実践の間にギャップがあり、授業の内容や進度によっては、乗り入れ授業が効果的ではない場合があり、乗り入れ授業を実践するタイミングを図るのに苦慮したことから、TT授業については実践できたが、乗り入れ授業の実践が思うようにできなかった。 平成29年度以降は、乗り入れ授業・TT授業の実践時数を増やしていくためにも、授業準備等の教材研究をより効率的に行う必要がある。	開校2年目からは、小中一貫教育校への理解も徐々に進む見込みであり、平成28年度の授業実践を踏まえ、どの授業内容、進度で乗り入れ授業を実践するのか、タイミングを図りながら、小学校から中学校、中学校から小学校への算数・数学による乗り入れ授業の実施を推進する。 引き続き、算数・数学においてTT授業を継続し、学力向上に資する学校全体での活用方法を検討する必要がある。
今後の取り組み方針		
年間を通して、乗り入れ授業の実践を促し、効果的な活用方法について検証に取り組む。引き続き、TT授業を実施し、「分かる授業」を実践する。 また、小中一貫教育校の特色としている、ICTを活用した授業の取組についても非常勤講師が支援することで、タブレット、電子黒板等のICT機器の活用を推進し、より「分かる授業」を実践し、学習意欲の向上と、学力の向上を図る。		

資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）														
<table><tr><th>総事業費</th><th>交付対象事業費</th><th>交付金充当額</th><th>市町村負担金</th><th>交付対象外経費</th></tr><tr><td>3,911</td><td>3,911</td><td>3,128</td><td>783</td><td>0</td></tr></table> 名護市 3,911千円 報酬 3,389千円 各非常勤講師へ （報酬） （非常勤講師 計2人） 共済費 522千円 （非常勤講師の 社会保険料 雇用保険料）					総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費	3,911	3,911	3,128	783	0
総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費										
3,911	3,911	3,128	783	0										
資金の 使途の 流れ、 費目・ 評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明											
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○県教育委員会、学校等から推薦のあったものの中から書類審査・面接にて適性を判断し、人選を行っている。 ○予算規模については、市の「特別職の職員で非常勤のもの」の報酬に関する規則」に基づき算定し、必要人数に応じて積算していることから、適正である。 ○費目・使途については、事業目的達成の観点から必要なもののなかについて額の確定時において支出等に関する書類により確認し、適正であった。また、使途については小中一貫教育の推進に即した取組に従事しており、適正である。											
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。												
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。												
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。												

市町村名	名護市							
平成２８年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】								
事業番号・事業名	1－⑧	教育用ソフト購入事業	沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章－5－（4）－ア				
	国際社会、情報社会に対応した教育の推進							
担当部課名	教育委員会 学校教育課	事業実施 （予定）年度	平成24～33年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	Ⅲ－3－（1）			
事業内容	生徒の学習意欲を高め、学力の向上を図るため、平成28年度の中学校教科書の改訂に伴う、学習環境を整備する必要があることから、デジタル教科書を購入する。							
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 委託 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ その他（ ）							
予算額・執行額 【単位：千円】 （「交付金」＋ 「市町村負担」 ベース）			24年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	21,891	13,338	11,051	—	—	
		(b) 予算現額	21,891	12,387	9,840	—	—	
		(c) 増減額 (b-a)	0	▲ 951	▲ 1,211	—	—	
		(d) 繰越額	—	—	—	—	—	
		A. 計 (b+d)	21,891	12,387	9,840	—	—	
	B. 執行済額		17,908	12,387	9,840	—	—	
	うち交付金充当額		14,326	9,909	7,872	—	—	
	次年度繰越額		—	—	—	—	—	
	執行率（％）(B/A)		81.8%	100.0%	100.0%	—	—	
予算の状況の説明		市内全中学校用デジタル教科書の購入にあたり、指名競争入札を行い、適切な予算執行を行った。購入価格が当初想定した額を下回ったことから、予算執行後、残額分1,211千円を減額した。						
活動目標 （指標） 及び達成状況	H28活動目標（指標）		達成状況					
				27年度	28年度	29年度	30年度	
	市内公立中学校8校の3学年を対象とし、主要教科である国語・数学・英語・理科・社会のデジタル教科書を購入	目 標	(小学校13校 購入)	(中学校8校 購入)	(—)	(—)		
		実 績	小学校13校 購入	中学校8校 購入	—	—		
達成 状況 説明	デジタル教科書を全中学校分購入し、全中学校に1セットずつ配置しており、当初に設定した活動目標を達成した。これにより、全中学校において、H28年度改訂版のデジタル教科書が活用可能となった。							
成果目標 （指標） 及び進捗状況	H28成果目標（指標）			基準値 （ 年度）	28年度	29年度	30年度	目標値 （ 年度）
	沖縄県学力到達度調査における 県平均との差	目 標	—	①国語：2ポイント 以内 ②数学：3ポイント 以内 ③英語：2ポイント 以内 ④社会：1ポイント 以内 ⑤理科：1ポイント 以内	(—)	(—)	—	
		実 績		①国語：-2.6ポイント ②数学：-1.2ポイント ③英語：-5.3ポイント ④社会：-0.6ポイント ⑤理科：-0.3ポイント	—	—		
	進 捗 状 況 説明	平成28年度沖縄県学力到達度調査（中学2年）では、ほとんどの科目において前年度よりも県平均との差が減り、目標を達成している。一方で、国語科ではほとんどの中学校が県平均より低く、目標値を上回ったのは8校中3校、そのうち県平均を上回っている学校は2校であった。また、英語科でもほとんどの中学校が県平均より低く、目標値を上回ったのは8校中2校、そのうち1校が県平均を上回っていた。県平均との差を埋め、近い将来、県平均を上回るためにも、引き続きデジタル教科書を効果的に活用し、「分かる授業」の実践に取り組む。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	平成28年度の調査では、授業にデジタル教科書を活用している教師の割合は、小学校87.9%、中学校78.0%、そのうち、授業の40%以上でデジタル教科書を活用している割合は、小学校78.8%、中学校34.7%だった。 教科や学校により、デジタル教科書の活用率に差があり、特に中学校では教師が自作の教材等を授業に活用することが多いことなどから、デジタル教科書の活用率が低い。より「分かる授業」を実践するためにも、デジタル教科書を効果的に活用し、活用率を上げる必要がある。 次期教科書改訂は、小学校使用教科書が平成31年度、中学校使用教科書は平成32年度である。これに合わせてデジタル教科書を買替える必要がある。	デジタル教科書の活用については、接続や動作による不具合や、活用にストレスを感じるなど、苦手意識のある教師もいる。円滑な授業展開が可能になるよう、接続や操作も含め、日常的にデジタル教科書を効果的に活用し、「分かる授業」を実践できるよう研修が必要である。 また、教科書改訂に伴いデジタル教科書を買替える際には、年度初めの早い時期に購入先を決定し、年度当初からデジタル教科書を活用できるよう取り組みたい。
今後の取り組み方針		
ICT機器の活用に不慣れな教諭にもICTを身近に感じてもらい、活用を促すため、平成29年度から学習指導支援者によりICTを活用した授業等の補助（ICT機器の接続や、電源等の準備）を行い、活用頻度が上がるよう取り組む。 また、ICT機器の効果的な活用等については、市教育委員会が主催する各学校の担当者向けの研修を行い、研修を受けた担当者が各学校での研修を行うよう計画している。これにより、実物投影機を含めたICT機器の活用がより身近になり、活用の機会が増え、「分かる授業」の実践に向けた、より効果的な活用ができるよう市教育委員会から各学校や教師へ働きかけていく。教育用コンピュータ、デジタルテレビ、デジタル教科書、教育用実物投影機を複合的に活用し、より「分かる授業」の実践を推進し、学力向上を図る。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)														
<table><tr><th>総事業費</th><th>交付対象事業費</th><th>交付金充当額</th><th>市町村負担金</th><th>交付対象外経費</th></tr><tr><td>9,840</td><td>9,840</td><td>7,872</td><td>1,968</td><td>0</td></tr></table> 名護市 9,840千円 → 備品購入費 9,840千円 → (有)図書教材 9,840千円 (備品購入費 (市内全中学校用デジタル教科書))					総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費	9,840	9,840	7,872	1,968	0
総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費										
9,840	9,840	7,872	1,968	0										

資金の 使途の 流れ、 点検、 評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○市内の業者において、本事業の規模及び過去の実績等を勘案し指名競争入札により業者を選定した。 ○事業費及び予算規模については、備品購入に係る費用であり適正である。 ○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なもののなかについて額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	名護市							
平成２８年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】								
事業番号・事業名	1－⑨	学校給食安心安全な衛生環境整備事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－5－(3)－イ				
担当部課名	教育委員会 総務課	事業実施（予定）年度	平成28年度	沖縄振興基本方針該当箇所	豊かな心とたくましい体を育む教育の推進			
事業内容	老朽化した学校給食センター内における保冷環境の整備、衛生機器の整備、学校の給食配膳室内の保冷库の設置など各施設の環境に合わせた整備を実施することで、食中毒等の危険を回避し、学校給食をより安心安全に提供することで児童生徒の健やかな成長を促す。							
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 委託 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ その他（ ）							
予算額・執行額 【単位：千円】 （「交付金」＋「市町村負担」ベース）			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	30,345					
		(b) 予算現額	10,630					
		(c) 増減額 (b-a)	▲ 19,715					
		(d) 繰越額	－					
		A. 計 (b+d)	10,630					
	B. 執行済額		10,626					
	うち交付金充当額		8,500					
	次年度繰越額		－					
	執行率（％）(B/A)		100.0%					
予算の状況の説明		当初予算額から、入札残額を減額し、執行率の向上を図るとともに適正に予算の執行を行った。						
活動目標（指標）及び達成状況	H28活動目標（指標）		達成状況					
				28年度	29年度	30年度	31年度	
	真空冷却機の購入	目 標	(2台)	()	()	()		
		実 績	2台					
	殺菌庫の購入	目 標	(5台)	()	()	()		
		実 績	5台					
	保冷库の購入	目 標	(19台)	()	()	()		
		実 績	19台					
	達成状況説明	衛生維持に必要な保冷機器や衛生機器を購入できたことで、安心安全な学校給食を提供し、食中毒の危険性を回避する環境が整った。						
	成果目標（指標）及び進捗状況	H28成果目標（指標）			基準値（年度）	28年度	29年度	30年度
①真空冷却機2台整備 ②殺菌庫5整備		目 標	(ー)	(①2台整備 ②5台整備)	()	()	()	
		実 績		①2台整備完了 ②5台整備完了				
保冷库19台整備		目 標	(ー)	(19台整備)	()	()	()	
		実 績		19台整備完了				
進捗状況説明		事業計画のとおり備品を購入し、整備することができた。今後とも学校給食センター及び学校給食配膳室の衛生管理を行い、安心安全な給食の配給ができるようにする。						

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	亜熱帯気候である沖縄は年間通して気温が高いという状況のなかで、昭和50年～60年代に整備された学校給食センターは老朽化し、設置されていた保冷機器や衛生機器では学校給食を安心安全に提供できる十分な設備が整っていなかったことから、当事業において設備を整備することにより、食中毒等の危険から回避することが見込まれるとともに、保冷機器や衛生機器の維持管理費の改善にもつなげることができる。	当事業によって、学校給食センター及び学校配膳室の安心安全な学校給食の提供にかかる保冷機器や衛生機器の整備が行われたが、学校給食センターにおいては、施設が老朽化している状況はかわらないため、一層の衛生管理の徹底が必要となる。学校配膳室に設置した保冷库についても、学校で配膳する際には、保冷库の機能を十分に果たすように、適切な利用方法の周知が必要と考える。
今後の取り組み方針		
衛生維持に必要な保冷機器や衛生機器を購入したことで、夏場や気温の高い日にも和え物やサラダを冷温で保管することが可能となることから、保冷機器や衛生機器の適切な利用方法の周知を徹底し、これまで以上に安心安全な学校給食を提供する。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)						
		総事業費	交付対象 事業費	交付金 充当額	市町村 負担金	交付対象 外経費
		10,626	10,626	8,500	2,126	0

名護市

物品購入費
10,626千円

(有)第一機行
(5,824千円)

日本調理器(株)沖縄営業所
(1,182千円)

ごや電機
(3,956千円)

真空冷却機(2台購入)

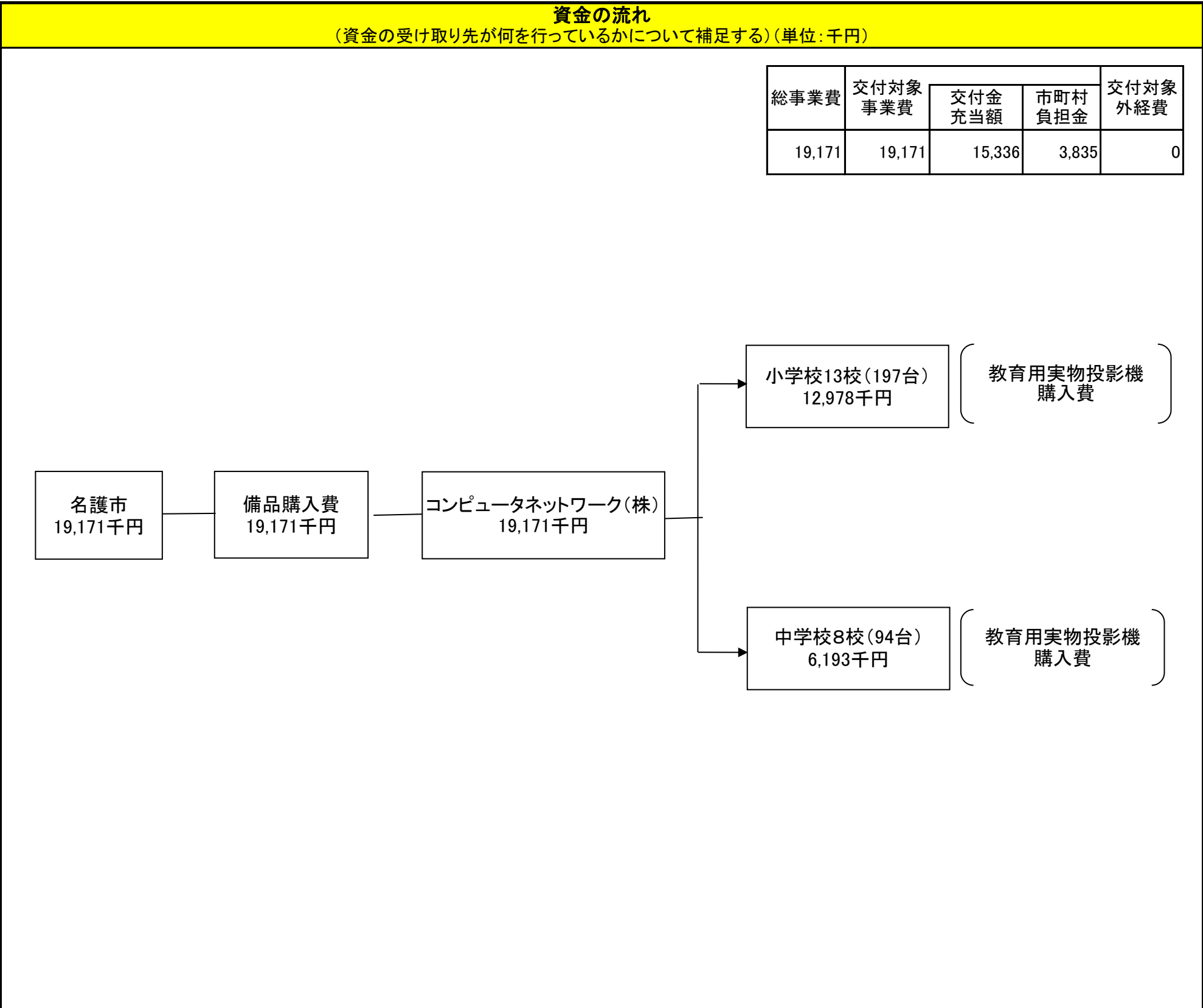
殺菌庫(5台)購入

学校給食配膳室料理用保冷库(19台)購入

資金の 使途の 流れ、 点検 評価・ 費目	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○名護市物品・役務等入札参加名簿より5社以上の指名競争入札を実施しており、選定方法は適切に実施してる。 ○予算規模は入札により必要な額のみを執行している。 ○大量調理衛生管理マニュアルに従った温度に保冷するための機器を購入しており、学校給食の安心安全な提供に必要なものに限定されている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	名護市							
平成２８年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】								
事業番号・事業名	1－⑩	教育用実物投影機購入事業	沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章－5－（4）－ア				
	国際社会、情報社会に対応した教育の推進							
担当部課名	教育委員会 学校教育課	事業実施（予定）年度	平成28年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	Ⅲ－3－（1）			
事業内容	名護市の児童生徒の学力向上を図るため、情報通信技術（ICT）を活用した学びの推進が必要である。市内の全公立小・中学校（小学校13校、中学校8校）の普通教室、特別支援教室、理科室に教育用実物投影機を整備する、							
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 委託 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ その他（ ）							
予算額・執行額 【単位：千円】 （「交付金」＋ 「市町村負担」 ベース）			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	20,298					
		(b) 予算現額	19,171					
		(c) 増減額 (b-a)	▲ 1,127					
		(d) 繰越額	－					
		A. 計 (b+d)	19,171					
	B. 執行済額		19,171					
	うち交付金充当額		15,336					
	次年度繰越額		－					
	執行率（％）(B/A)		100.0%					
予算の状況の説明		市内全小中学校用実物投影機の購入にあたり、指名競争入札を行い、適切な予算執行を行った。購入価格が当初想定した額を下回ったことから、予算執行後、残額分1,127千円を予算減額した。						
活動目標 （指標） 及び達成状況	H28活動目標（指標）		達成状況					
				28年度	29年度	30年度	31年度	
	市立小・中学校の291教室に設置	目 標	（ 小学校197教室 中学校94教室 に設置 ）	（ ー ）	（ ー ）	（ ー ）		
		実 績	小学校197教室 中学校94教室 に設置	ー	ー	ー		
達成 状況 説明	全小・中学校の普通教室、特別支援教室、理科室全てに教育用実物投影機を設置し、当初に設定した活動目標を達成した。							
成果目標 （指標） 及び進捗状況	H28成果目標（指標）			基準値 （ 年度）	28年度	29年度	30年度	目標値 （ 年度）
	市立小・中学校への 実物投影機整備目標達成率 ※第2期教育振興基本計画 （文科省）の目標水準	目 標	（ ー ）	（ 100% ）	（ ー ）	（ ー ）	（ ）	
		実 績		100%	ー	ー		
	進 捗 状 況 説明	全小・中学校の普通教室、特別支援教室、理科室全てに教育用実物投影機を設置し、市立小・中学校への実物投影機整備目標達成率が100%となり、当初の目標を達成した。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	全国学力・学習状況調査において、沖縄県は平成25年度まで小学校・中学校ともに全国最下位の状況にあった。小学校においては平成26年度より全国最下位は脱しているが、中学校においては依然として全国最下位の状況が続いている。県内においても、6管区中、国頭地区は最も低い状況にあり、その国頭地区の約半数の児童生徒が名護市に在籍していることからすると、名護市の学力向上は喫緊の課題である。 実物投影機については、まだ活用に不慣れな教諭が多いことから、効果的な活用方法等について研修を行う必要がある。	実物投影機の設置数については、平成28年度時点の学級数を基準としていることから、学級数の増などにより、今後新たに購入が必要となる可能性がある。また、普通教室、特別支援教室、理科室以外の教室(技術・家庭、音楽等)についても設置の必要かどうか検討が必要。 実物投影機については、まだ活用に不慣れな教諭が多いことから、効果的な活用方法等について研修を行う必要がある。
今後の取り組み方針		
ICT機器の活用に不慣れな教諭にもICTを身近に感じてもらい、活用を促すため、平成29年度から学習指導支援者によりICTを活用した授業等の補助(ICT機器の接続や、電源等の準備)を行い、活用頻度が上がるよう取り組む。 また、ICT機器の効果的な活用等については、市教育委員会が主催する各学校の担当者向けの研修を行い、研修を受けた担当者が各学校での研修を行うよう計画している。これにより、実物投影機を含めたICT機器の活用がより身近になり、活用の機会が増え、「分かる授業」の実践に向けた、より効果的な活用ができるよう市教育委員会から各学校や教師へ働きかけていく。教育用コンピュータ、デジタルテレビ、デジタル教科書、教育用実物投影機を複合的に活用し、より「分かる授業」の実践を推進し、学力向上を図る。		



資金の 使途の 流れ、 点検、 評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○市内の業者において、本事業の規模及び過去の実績等を勘案し指名競争入札により業者を選定した。 ○事業費及び予算規模については、備品購入に係る費用であり適正である。 ○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのかについて額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	名護市							
平成２８年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】								
事業番号・事業名	2－①	ファイターズ・キャンプ支援事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第5章－3－（1）－イ				
担当部課名	産業部 商工観光課	事業実施（予定）年度	平成24～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－（1）			
事業内容	北海道日本ハムファイターズ春季キャンプへの誘客強化を図るため、観光PRイベントを札幌ドームで開催するとともに春季キャンプに向けた広告やキャンプ期間中における見学者等の安全対策を実施する。							
実施方法	■直接実施 ■委託 □補助 □負担 □その他（ ）							
予算額・執行額【単位：千円】 （「交付金」＋「市町村負担」ベース）			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	6,560	14,512	14,509	14,509	11,719	
		(b) 予算現額	6,560	14,512	14,509	14,509	15,289	
		(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	0	3,570	
		(d) 繰越額	—	—	—	—	—	
		A. 計 (b+d)	6,560	14,512	14,509	14,509	15,289	
	B. 執行済額		6,156	13,255	13,802	11,617	15,017	
	うち交付金充当額		4,925	10,604	11,041	9,293	12,013	
	次年度繰越額		—	—	—	—	—	
	執行率（％）(B/A)		93.8%	91.3%	95.1%	80%	98.2%	
予算の状況の説明		キャンプ期間延長とキャンプに合わせた観光広告実施の為、年度途中に予算増額を行った。不用額が272千円発生しているが委託業務の入札執行残額であり、予算執行状況に問題はない。当初事業計画どおり見学者の駐車場の確保、球場までのシャトルバスの運行、球場周辺等の警備員・誘導員の配置、札幌ドームでのイベント開催、広告宣伝等、全ての事業を実施した。						
活動目標（指標）及び達成状況	H28活動目標（指標）		達成状況					
				25年度	26年度	27年度	28年度	
	プロ野球キャンプ見学者等の誘導・安全確保及び見学者の誘致。（シャトルバスの運行／球場周辺の警備員・誘導員の配置）	目 標	見学者等の誘導・安全確保及び見学者の誘致	見学者等の誘導・安全確保及び見学者の誘致	見学者等の誘導・安全確保及び見学者の誘致	見学者等の誘導・安全確保及び見学者の誘致		
		実 績	見学者等の誘導・安全確保及び見学者の誘致	見学者等の誘導・安全確保及び見学者の誘致	見学者等の誘導・安全確保及び見学者の誘致	見学者等の誘導・安全確保及び見学者の誘致		
	札幌ドームで「名護デー」開催（球場入口にて、名護市観光施設・宿泊施設の案内等の配布／観光と特産品PRブース設置／試合前セレモニー実施）春季キャンプに向けた広告の実施	目 標	（ — ）	（ — ）	（ 「名護デー」開催 ）	（ 「名護デー」開催 観光PR広告実施 ）		
		実 績	—	—	「名護デー」開催	「名護デー」開催 観光PR広告実施		
達成状況説明	キャンプ期間中における駐車場の確保、球場までのシャトルバスの運行、球場周辺等の警備員・誘導員の配置により、見学者並びに車両を無事故で安全スムーズに誘導することができた。 また、札幌ドームにて「名護デー」イベントを開催し、キャンプ地名護PRを実施し、2月春季キャンプ見学への誘客及び物産品のPRを行った。 球団本拠地である北海道からの見学客誘致を強化するため、札幌駅地下街ディスプレイや北海道内のスポーツ新聞を活用した広告を実施し、春季キャンプ及び桜が開花する温暖な名護市の観光PRを行った。							
成果目標（指標）及び進捗状況	H28成果目標（指標）			基準値（23年度）	26年度	27年度	28年度	目標値（ 年度）
	プロ野球キャンプ見学者数	目 標	（ 17,804人 ）	（ 24,000人 ）	（ 23,000人 ）	（ 16,000人 ）	（ ）	
		実 績		28,228人	12,852人	20,397人		
	名護デー観覧者数	目 標	（ 20,000人 ）	（ 20,000人 ）	（ 25,000人 ）	（ 20,000人 ）	（ ）	
		実 績		23,243人	16,749人	17,407人		
	進捗状況説明	平成27年度よりキャンプ期間が約半月の期間に日程が短縮されたことから平成26年度実績に比べキャンプ見学客数は減少しているものの、対前年では7,545人増加し、目標値を上回る結果となった。 また、球団が日本シリーズ優勝したことから、球場周辺の混雑が予想されたため、シャトルバスの増便、球場周辺の警備・誘導員の増員配置をしたことにより、球場周辺の交通渋滞、路上駐車などもなく見学客をスムーズに誘導できた。 球団ホームの札幌ドームで開催される公式戦1試合を名護デーとして開催し、ドーム内で観光物産のPRを実施してるが、観覧者数については対戦カード（対戦チーム人気度）により増減する事もあり、目標を下回る結果となってしまった。						

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	球団の方針により、平成27年度春季キャンプより2月の上旬はアメリカでのキャンプ実施、2月中旬から2月末まで名護キャンプとなったためキャンプ開催期間が例年と比べ半分ほどの期間となったため、平成26年度実績と比較すると見学者数が減少する結果となった。 名護デーの観客者数が目標より減になっていることから、集客が見込まれる試合日程で名護デーが開催できるよう改善を図りたい。 本市では春季キャンプを実施している市営球場の老朽化により新球場への建替え工事を実施するが、工期が平成28年3月より平成31年12月までとなっているため平成30年から31年まで今後2年間のキャンプについては球団との調整が必要になる。	キャンプ期間中の見学客受け入れ面については、球場周辺の交通渋滞、事故などを防止するために、臨時駐車場からのシャトルバス運行、交通誘導員配置など万全を期しており、平成24年度に事業開始して以来これまでに事故等は発生していない。現在の受入体制を維持していきたい。 また、球団の本拠地である札幌ドームにおける「名護デー」開催についてはより集客が見込まれる開催日に実施する事で改善を図り、北海道からの見学客誘致につなげていきたい。 市営球場の立替工事期間中のキャンプ実施については、市営屋内練習場やサブグラウンドなどを活用し継続して本市でキャンプが行えるよう球団側へ提案し、調整を進めていきたい。
今後の取り組み方針		
平成28年3月より名護市営球場の建替工事が着工していることから、新球場の供用開始予定となっている平成30～31年度までの期間については名護市営球場を使用したキャンプは実施できないが、この期間は市営屋内練習場やサブグラウンドなどを活用し、引き続き市内でキャンプを継続できるよう球団側とキャンプ実施場所、練習規模、実施方法について調整を進めていきたい。 名護デーの開催についてはより集客が見込まれる試合日程で開催できるよう事前日程調整を行うとともに、球団ホームページやファンクラブなどを活用し事前告知についても力を入れるなど改善を図っていきたい。 また、平成32年2月の春季キャンプにあわせて新球場の供用開始を予定している。新球場では屋根付きの観客席スタンドも整備され客席数も増える計画となっており見学客の利便性も向上する。本市としては引き続き見学客が安心、安全、快適にキャンプ見学ができる環境整備に努めていきたい。		

資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）														
<table><tr><th>総事業費</th><th>交付対象事業費</th><th>交付金充当額</th><th>市町村負担金</th><th>交付対象外経費</th></tr><tr><td>15,017</td><td>15,017</td><td>12,013</td><td>3,004</td><td>0</td></tr></table> 名護市 15,017千円 使用料 124千円 委託料 14,184千円 事務費 709千円 名護テント 124千円 株式会社北海道 日本ハムファイターズ 7,278千円 株式会社ADEX北海道 1,537千円 有限会社宜野座ビル管理 880千円 名護市シルバー人材センター 1,329千円 株式会社北部観光バス 3,160千円 （シャトルバス乗降場テントの使用料） （札幌ドーム名護スペシャルデー開催・運営業務） （北海道日本ファイターズ春季キャンプ告知広告） （交通誘導員にかかる委託業務） （駐車場整理員 路上駐車対策員 にかかる委託業務） （シャトルバス運行業務） （旅費、報償費、需要費）					総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費	15,017	15,017	12,013	3,004	0
総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費										
15,017	15,017	12,013	3,004	0										
資金の 使途の 流れ、 評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明											
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○交通誘導、シャトルバス運行業務等は入札方式にて選定しており、妥当であったと考えている。また、札幌ドーム名護スペシャルデー開催・運営委託は試合興業権が㈱北海道日本ハムファイターズにあり、他業者への委託が困難であるため、随意契約を行った。 ○予算規模については、昨年度実績や委託業者等から見積もりを徴取して積算しており、適正な規模であった。 ○交通誘導、シャトルバス運行業務、名護スペシャルデー運営等については担当職員による現場確認や報告書等を検査したところ、適正に執行されていた。											
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。												
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。												
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。												

市町村名	名護市							
平成２８年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】								
事業番号・事業名	2－②	名護市特産品販路拡大支援事業		沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章－3－(9)－イ			
担当部課名	産業部 商工観光課	事業実施 （予定）年度	平成25～平成28年度		沖縄振興基本方針 該当箇所	県産品の販路拡大と地域ブランドの形成 Ⅲ－1－(1)		
事業内容	特産品の販路拡大を行うため、名護市に興味のある事業者やバイヤー等を市内に招聘し、市内においてビジネスマッチングを開催するほか、県内外において観光PRも併せた物産展を開催し、販路拡大および地場産業の育成を図っていく。							
実施方法	■直接実施 ■委託 □補助 □負担 □その他（ ）							
予算額・執行額 【単位：千円】 （「交付金」＋「市町村負担」ベース）			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	10,000	9,996	9,996	8,900		
		(b) 予算現額	10,000	9,996	9,996	8,900		
		(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	0		
		(d) 繰越額	－	－	－	－		
		A. 計 (b+d)	10,000	9,996	9,996	8,900		
	B. 執行済額		5,260	9,643	9,717	8,870		
	うち交付金充当額		4,208	7,714	7,774	7,096		
	次年度繰越額		－	－	－	－		
	執行率（％）(B/A)		52.6%	96.5%	97.2%	99.7%		
予算の状況の説明		当初計画どおり、販路拡大に関する支援を実施した。活動目標、成果目標の達成状況を鑑みて適正であった。不用額30千円については、旅費および契約額の残額である。						
活動目標 （指標） 及び達成状況	H28活動目標（指標）		達成状況					
				26年度	27年度	28年度	29年度	
	ビジネスマッチングの開催：1回	目 標	(ー)	(ー)	(1回)	(ー)		
		実 績	ー	ー	1回	ー		
	物産展の開催：県内1回、県外1回	目 標	(3回)	(3回 （県内1回、県外2回）)	(2回 （県内1回、県外1回）)	(ー)		
		実 績	5回 （県内2回、県外3回）	6回 （県内3回、県外3回）	4回 （県外1回、県内3回）	ー		
達成状況説明	同事業は、平成25年度から実施しており、平成25年度は商品改良の技術習得等のワークショップの開催、平成26～27年度は実践の場として展示商談会や物産展を開催し、販路の開拓を行った。平成28年度においても地場産品の定着・販路が拡大するまでには新たな販路や取引先、事業提携先の開拓等、継続的な取組が必要なため実施している。 ビジネスマッチングの開催において、目標どおり、市内にて1回開催した。また物産展の開催において、県外1回（銀座わしたショップ）、県内3回（イオン那覇、やんばる産業まつり、沖縄の産業まつりありんくりん市出展等）を開催し、出展事業者への展示レイアウトや消費者へのアプローチ手法等の事前勉強会を実施し、企業支援を行った。							
成果目標 （指標） 及び進捗状況	H28成果目標（指標）			基準値 （ 年度 ）	26年度	27年度	28年度	目標値 （ 年度 ）
	①ビジネスマッチング・物産展参加企業数： （延べ数）70社 ②物産展等総売上高：4,800千円	目 標	(ー)	(①ー ②2,550千円)	(①4社 ②2,810千円)	(①70社 ②4,800千円)	(ー)	
		実 績		①ー ②4,021千円	①27社 ②5,216千円	①114社 ②5,330千円		
	進捗状況説明	平成28年度はビジネスマッチング1回、物産展計4回を開催した結果、市内事業者との連携模索や新たな販路開拓を求める小規模企業者の出展意欲が高く、新たな市内事業者の掘り起しにも繋がり、参加企業数114社と成果指標を上回ることが出来た。 物産展の開催において、出展企業個々のネットワークを活用した周知やSNSによる広報等も行い、集客活動を図った結果、総売上高5,330千円と成果指標を達成することができた。物産展において、出展事業者に対し、消費者へのアプローチ手法等の支援も併せて行い、試飲・試食等により消費者の生の声やニーズを聴くことができ、出展事業者個々にとって自社商品の今後のブラッシュアップにも活かせる内容となった。 また、各物産展への来場企業者やバイヤー等に対し、ビジネスマッチングの開催説明、来場PRを行い、当日のマッチング来場者数へとつなげる事ができ、両事業を効果的に組み合わせ、販路開拓支援に努めた。						

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	同事業は、平成25年度は品質表示や改良技術等の習得や実践型ワークショップの開催、平成26、27年度は県内・県外における展示商談会や物産展の開催等を通して段階的な取組として販路開拓支援を行ってきた。しかし、地場産品として定着し、販路拡大するまでには継続的な取組が必要であることから、平成28年度も物産展の他、ビジネスマッチングを開催し、参加企業が過去3年間での習得や実践経験も活かしながら、販路開拓に取り組んだ。ビジネスマッチングや物産展の開催により、成約1件、商談交渉継続中22件の成果があった一方、小規模企業者とくに零細企業においての課題は、流通業者やバイヤー等から販売戦略やマーケティング、物流面等についてアドバイスをいただき、商品開発・流通等に関するノウハウ不足といった点が挙げられる。	過去4年間、同事業を実施して、ある程度の販路拡大に貢献しているものの、市内の事業所は零細企業が多いことから、1社のみでは依然販路を拡大する取組が厳しい状況にある。 また、零細企業は物産展や商談会等の参加機会も少ないことから、外部者から評価を受ける機会も少ないため、消費者のニーズやマーケティング等の戦略的な商品開発のノウハウ不足などから、販路の開拓・拡大に上手く繋がらないといった課題がある。 上記の課題を改善するために、商品開発に必要な知識の習得やバイヤー等の専門的見地から外部評価を受けれる機会を設け、戦略的な商品開発が行えるよう支援を強化する必要がある。
今後の取り組み方針		
地域事業者が商品デザインやマーケティング、販売戦略等を踏まえた戦略的な商品開発を行い、販路の開拓・拡大に繋げていけるよう、商品開発や流通に必要な知識習得のワークショップや個別支援、外部評価をうけるためのバイヤー招聘など専門的見地からの支援を実施する。 また、テストマーケティングや商品モニター調査も連動して実施し、外部評価を受ける機会を設け、付加価値のついた魅力ある商品開発を推進できるよう、地域事業者の商品開発意欲の促進、経営スキルの向上に取り組む。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)				
総事業費	交付対象 事業費	交付金 充当額	市町村 負担金	交付対象 外経費
8,870	8,870	7,096	1,774	0

名護市
8,870千円

委託費
8,786千円

旅費
84千円

株式会社ナルド
5,153千円

株式会社ナルド
3,633千円

職員旅費1人分

〔平成28年度名護市まるごとビジネスマッチング事業〕

〔平成28年度名護市物産展開催支援事業〕

資金の 使途の 流れ、 点検、 評価・ 費目・	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○公募型プロポーザルを実施し、委託業者を選定した。 ○予算規模については、事業目的を達成するために必要な委託費等であり、適正であった。 ○費目・使途については事業完了後に検査・検収を行い、適正に実施されていることを確認している。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	名護市							
平成２８年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】								
事業番号・事業名	2－④	やがじ夢の懸け橋事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第5章 3－（1）－イ				
担当部課名	総務部 屋我地支所	事業実施（予定）年度	平成27～29年度	沖縄振興基本方針該当箇所	圏域の特色を生かした産業の振興			
事業内容	屋我地地域の地域観光産業の振興による定住促進に向けて、平成27年度に実施した民泊事業者とのワークショップ、モニターツアーでの資源活用及び今後の民泊可能性を基に、地域住民が主体となり屋我地地域のエリアマネジメント計画を検討・策定する。							
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ その他（ ）							
予算額・執行額【単位：千円】 （「交付金」＋「市町村負担」ベース）			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	4,200	4,774				
		(b) 予算現額	4,200	4,774				
		(c) 増減額 (b-a)	0	0				
		(d) 繰越額	－	－				
		A. 計 (b+d)	4,200	4,774				
	B. 執行済額		4,177	4,754				
	うち交付金充当額		3,341	3,803				
	次年度繰越額		－	－				
	執行率（％）(B/A)		99.5%	99.6%				
予算の状況の説明		不用額20千円については、委託の入札残額である。						
活動目標（指標）及び達成状況	H28活動目標（指標）			達成状況				
				27年度	28年度	29年度	30年度	
	モニターツアー実施	目 標	（ 実施 ）	（ 2回 ）	（ ）	（ ）		
		実 績	実施	1回				
	ワークショップ実施	目 標	（ 3回 ）	（ 4回 ）	（ ）	（ ）		
		実 績	4回	3回				
	エリアマネジメント計画の検討	目 標	（ ー ）	（ 実施 ）	（ ）	（ ）		
		実 績	ー	実施				
	達成状況説明	・修学旅行の受入れ数が増え、民泊受入れ家庭との日程調整がつかず、県内の家族を対象にした1泊2日のモニターツアーを1回実施した。 ・修学旅行の受入れ数が増え、民泊受入れ家庭との日程調整がつかず、ワークショップを3回開催し、地域住民や事業者の意見を聞くとともに、お互いに協力できることや連携体制の必要性などが話し合われた。 ・ワークショップでは、現状分析やモニターツアーの事後検証等を行い、課題出しや意見共有を図り、今後実施すべきことの検討を行った。 ・エリアマネジメント計画の検討にあたって、地域全体のエリアマネジメントと地区単位のエリアマネジメントをそれぞれ検討した。						
	成果目標（指標）及び進捗状況	H28成果目標（指標）			基準値（年度）	27年度	28年度	29年度
モニターツアーの参加者（旅行者等）		目 標	（ ー ）	（ 5社 ）	（ 30名 ）	（ ）	（ ）	
		実 績		7社	11名			
ワークショップ参加者		目 標	（ ー ）	（ 90名 ）	（ 60名 ）	（ ）	（ ）	
		実 績		45名	45名			
エリアマネジメント計画の検討		目 標	（ ー ）	（ ー ）	（ 5件 ）	（ ）	（ ）	
		実 績		ー	5件			
進捗状況説明		・モニターツアーを実施するにあたり、家族連れのモニターということもあり、行事等でのキャンセルがあり、目標に達しなかった。また、県内一般旅行者への対応については、これまでの修学旅行生の受入れと違い、一般客のニーズが何かを把握できてなく、今後、ターゲット層のニーズなどの勉強会等を開催し、ニーズの把握努力が必要。 ・ワークショップにおいて、「民泊と地域産業の連携」をテーマに呼びかけを行ったが、地域事業者への周知が足りずに、目標の参加者とならなかった。農業体験や集落散策など地域住民が係わりやすい、プログラムや支援の検討が必要。 ・塩田の塩や地元産の食材を使った、郷土料理体験を通して、地域の伝統・文化を伝える際に、天候に左右されずに安全に体験活動を進めるための施設整備が望まれる。 ・エリアマネジメントについては、今後のマネジメント組織体制や各地区の活動組織のサポート体制について、検討した。						

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	振興計画策定後、事業を実施する組織体制の核となる人材、団体の育成を図る必要がある。 修学旅行の民泊受入れ数は、平成27年度は40校であったが、平成28年度は57校と受入れ数は増えているものの、受入れ家庭数は逆に25戸から18戸と減っているため、今後、受入れ機会の損失が生じることが予想される。 修学旅行の時期が集中しており、年間を通しての受入れとはなっていない。	受入れ家庭が、個々に対応すると負担が大きいため、平成28年度に試験的に実施した共通体験メニュー等を活用し、地域住民や事業者との協力体制を築いて、組織体制整備を誘導し、個々の家庭の負担を軽減することで受入れ希望家庭を増やしていく。 また、産業面の振興を図る上では、地元事業者との密なる連携が必要だということが改めて、取り組まなければいけない。 修学旅行の受入れだけではなく、一般旅行者の受入れも積極的に検討していく。
今後の取り組み方針		
・地域懇談会やワークショップを通して、地域全体で受入れるための民泊受入れに際しての地域が守るべきルール、観光客に向けたメッセージについて検討する。 ・これまで検討してきた地域のエリアマネジメント計画を整理し、策定する。 ・観光産業を軸とした地域振興に向け、地域事業者と連携した事業実施体制組織の整備を行う。 ・共通体験メニューを晴天時用、雨天時用など、事業者も交えて開発・検証し、メニュー数を増やす。 ・地域にある公共施設跡地等を活用した新たな誘客方法などの検討を行う。		

資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）														
<table><tr><th>総事業費</th><th>交付対象事業費</th><th>交付金充当額</th><th>市町村負担金</th><th>交付対象外経費</th></tr><tr><td>4,754</td><td>4,754</td><td>3,803</td><td>951</td><td>0</td></tr></table> 名護市 4,754千円 委託料 4,754千円 公益財団法人 名護市観光協会 4,754千円 ・観光開発のための調査研究 ・観光事業の指導者育成 ・観光情報の収集・発信 ・観光客の誘致・宣伝 など					総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費	4,754	4,754	3,803	951	0
総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費										
4,754	4,754	3,803	951	0										
資金の 使途の 流れ、 費目、 評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明											
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○随意契約の相手として、これまでも本市の観光開発のための調査研究及び実施計画の策定や観光事業の指導者育成等にも携わっていることから選定した。											
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○人件費については県単価表を参考に、直接経費については見積を取得後、比較した上で予算を設計しているので適当である。											
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・使途については、事業目的達成の観点から必要なものなのかについて額の確定時において支出等に関する書類により確認し、見積りと比較し必要と判断した。											
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。												

市町村名	名護市							
平成２８年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】								
事業番号・事業名	2-⑦	名護市ICT利活用モデル事業「Wi-Fi化整備」		沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-ウ			
担当部課名	総務部 人事行政課	事業実施 （予定）年度	平成25～28年度		観光客の受入体制の整備			
				沖縄振興基本方針 該当箇所	Ⅲ-1-(1)			
事業内容	名護市役所周辺に無料公衆無線LAN環境を構築し、名護市の情報配信など、ICTを利活用し、外国人を含む観光客等の来訪者への対応、まちあるき観光等の情報発信を促進するモデル事業を実施する。							
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ その他（ ）							
予算額・執行額 【単位：千円】 （「交付金」＋ 「市町村負担」 ベース）			25年度	26年度	27年度	27年度（繰越）	28年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	945	12,530	3,810	—	7,997	
		(b) 予算現額	945	12,530	14,762	—	7,997	
		(c) 増減額 (b-a)	0	0	10,952	—	0	
		(d) 繰越額	—	—	—	11,014	—	
		A. 計 (b+d)	945	12,530	14,762	11,014	7,997	
	B. 執行済額		945	11,467	3,748	10,951	7,942	
	うち交付金充当額		756	9,173	2,998	8,761	6,353	
	次年度繰越額		—	—	11,014	—	—	
	執行率（％）(B/A)		100.0%	91.5%	25.4%	99.4%	99.3%	
予算の状況の説明		平成28年度は4カ所（アグリパーク（拡充）、市営市場周辺、国際海洋環境情報センター、名護漁港）の整備をおこなった。						
活動目標 （指標） 及び達成状況	H28活動目標（指標）		達成状況					
				28年度	29年度	30年度	31年度	
	市街地及び観光施設等への整備：4拠点		目 標	（ 4拠点 ）	（ — ）	（ — ）	（ — ）	
			実 績	4拠点	—	—	—	
達成 状況 説明	平成28年度は、アグリパーク（拡充）、市営市場周辺、国際海洋環境情報センター、名護漁港の4箇所に無料公衆無線LAN環境（Wi-Fi）を整備した。							
成果目標 （指標） 及び進捗状況	H28成果目標（指標）			基準値 （ 年度 ）	28年度	29年度	30年度	目標値 （ 年度 ）
	無料公衆無線LANの活用に向けた基盤の拡充		目 標	（ — ）	（ 基盤の拡充 ）	（ — ）	（ — ）	（ — ）
			実 績		基盤の拡充完了	—	—	
	進捗 状況 説明	名護市内で、無料公衆無線LANが利用できる施設を増やすという基盤の拡充をおこなった。						

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	新規の拠点施設等への基盤拡充を行うことで、名護市内における無料公衆無線LAN環境の利用ができる施設が増えた。現在Wi-Fiサービスを利用するための認証は、利用規約に同意するのみとなっているが、通信事業者や沖縄県は統合Wi-Fi認証環境整備に取り組んでおり、本市もそれらの機能を利用することで、認証機能の強化を図りたい。	沖縄県が取り組んでいる統合Wi-Fi認証環境等と連携できるよう今後検討を行う。
今後の取り組み方針		
今後は当事業で整備された無償公衆無線LAN環境を観光振興のため活用していく予定である。具体的には各拠点施設の指定管理者や北部広域圏の観光ポータルからの情報配信等に取り組んでいきたい。 また、認証機能の強化を図るため、沖縄県が取り組んでいる統合Wi-Fi認証環境等と連携できるよう今後検討を行い、本事業で整備した無料公衆無線LAN環境でも利用できるよう整備を行いたい。		

資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）														
<table><tr><th>総事業費</th><th>交付対象事業費</th><th>交付金充当額</th><th>市町村負担金</th><th>交付対象外経費</th></tr><tr><td>7,942</td><td>7,942</td><td>6,353</td><td>1,589</td><td>0</td></tr></table> 名護市 7,942千円 → 委託費 7,942千円 → 名護市ICT利活用モデル事業 コンソーシアム 7,942千円 名護市ICT利活用モデル事業 Wi-Fi化整備業務 代表者：トラストコミュニケーション株式会社 構成員：有限会社北部通信建設					総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費	7,942	7,942	6,353	1,589	0
総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費										
7,942	7,942	6,353	1,589	0										
資金の 使途の 流れ、 点検 評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明											
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○本事業は既存のネットワークと密接不可分な関係にあるため、平成26年度プロポーザルで選定した業者と随意契約をおこなった。 ○過年度の同事業の執行額を基礎に予算規模を設定した。 過年度の同事業は実費額にて精算を行っているため、予算規模は適正であるとする。 ○事業完了後に検査・検収を行い、適正に実行されていることを確認している。											
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。												
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。												
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。												

市町村名	名護市							
平成２８年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】								
事業番号・事業名	2－⑧	やがじ地域観光拠点整備事業	沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章 3－（2）－オ				
				産業間連携の強化				
担当部課名	総務部 屋我地支所	事業実施 （予定）年度	平成28～29年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	Ⅲ－9			
事業内容	屋我地地区の地域資源を活かした観光振興に向け、観光拠点機能や体験メニュー施設機能などの調査検討を行い、必要な施設機能などの基本計画を策定する。							
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ その他（ ）							
予算額・執行額 【単位：千円】 （「交付金」＋ 「市町村負担」 ベース）			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	5,000					
		(b) 予算現額	5,000					
		(c) 増減額 (b-a)	0					
		(d) 繰越額	－					
		A. 計 (b+d)	5,000					
	B. 執行済額		4,860					
	うち交付金充当額		3,888					
	次年度繰越額		－					
	執行率（％）(B/A)		97.2%					
予算の状況の説明		不用額140千円については、委託の入札残額である。						
活動目標 （指標） 及び達成状況	H28活動目標（指標）		達成状況					
				28年度	29年度	30年度	31年度	
	基本計画の策定		目 標	（ 策定 ）	（ － ）	（ － ）	（ － ）	
			実 績	策定	－	－	－	
達成 状 況 説 明		基本計画を検討する際に、地域の現状調査や施設整備後の利活用方法について、地域住民や事業実施箇所の地主からの意見収集を行った。						
成果目標 （指標） 及び進捗状況	H28成果目標（指標）			基準値 （ 年度 ）	28年度	29年度	30年度	目標値 （ 年度 ）
			目 標	（ － ）	（ 完成 ）	（ － ）	（ － ）	（ － ）
	基本計画の完成		実 績		完成	－	－	
	進 捗 状 況 説 明		地元区長や住民からの意見収集のため、会議を3回開催し、地域区長会においても基本計画案の説明を実施しながら、基本計画を完成させた。					

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	都市計画法、自然公園法などの法令に基づく開発許可申請、行為許可等の届出業務を行う。 基本計画策定の際に、地域や関係者から意見を聴取するなかで、「昔ながらの塩田風景の再現」や「雨天時でも農業体験可能な施設」などの意見があり、設計業務の中で検討し、整理を行う。	農業体験、塩づくり体験、オランダ墓のそれぞれの整備事業実施スケジュールを検討し、同時期に実施可能な業務を整理し、全体の事業期間の見直しを行う。また、昔ながらの塩田風景がどこまで再現できるのか、費用対効果を検証し、事業に取り組む。
今後の取り組み方針		
農業体験については施設整備を行い、塩づくり体験、オランダ墓については、設計業務委託を実施し、関係法令等の届出業務等を行い、施設整備や通路改修を行う。同時に、景観に配慮しながら、昔ながらの風景の再現を検討するが、事業の経済性も視野に入れ、事業実施に取り組む。 完成後の施設運営については、地域の農業生産法人や民泊家庭等で組織する協議会などに管理・運営を担ってもらう。 施設の供用開始に向けて、施設の利用について広報していく。		

資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）														
<table><tr><th>総事業費</th><th>交付対象事業費</th><th>交付金充当額</th><th>市町村負担金</th><th>交付対象外経費</th></tr><tr><td>4,860</td><td>4,860</td><td>3,888</td><td>972</td><td>0</td></tr></table> 名護市 4,860千円 委託料 4,860千円 株式会社 総合設計コンサルタント 4,860千円 ・基本計画、マスタープランの策定					総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費	4,860	4,860	3,888	972	0
総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費										
4,860	4,860	3,888	972	0										
資金の 使途の 流れ、 点検 評価・	評価	点 検 項 目	評価に関する説明											
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○庁内の選定委員会を経て、指名競争入札にて決定した。 ○人件費については県単価表を参考に、直接経費については見積を取得後、比較した上で予算を設計しているので適当である。 ○費目、使途については、事業目的達成の観点から必要なものなのかについて額の確定時において支出等に関する書類により確認し、見積りと比較し、判断した。											
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。												
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。												
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。												

市町村名	名護市						
平成２８年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	3	名護市自転車まちづくり推進事業	沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章－1－(3)－ウ			
				低炭素都市づくりの推進			
担当部課名	建設部 建設土木課	事業実施 (予定)年度	平成24～29年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	Ⅲ－10－(1)		
事業内容	温室効果ガスの排出削減による低炭素社会の構築を目指し、良好な「環境」の創出に寄与する「自転車まちづくり」を推進するため、自転車のモデルレーン(自転車指導レーン)整備を実施する。						
実施方法	■直接実施 ■委託 □補助 □負担 □その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」＋ 「市町村負担」 ベース)			25年度	25年度(繰越)	26年度	27年度	28年度
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	40,000	—	40,000	40,000	40,000
		(b) 予算現額	40,000	—	40,000	40,000	40,000
		(c) 増減額 (b-a)	0	—	0	0	0
		(d) 繰越額	—	21,658	—	—	—
		A. 計 (b+d)	40,000	21,658	40,000	40,000	40,000
	B. 執行済額		18,342	21,658	40,000	40,000	40,000
	うち交付金充当額		14,673	17,327	32,000	32,000	32,000
	次年度繰越額		21,658	—	—	—	—
	執行率 (%) (B/A)		45.9%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	予算の状況の説明		当初計画のとおり自転車指導レーンの整備を実施した。活動目標、成果目標の達成状況を鑑みて適正であったと考えている。				
活動目標 (指標) 及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	自転車レーンの整備率: 83.62% (H28整備目標3,660m)	目 標	(720m)	(300m)	(3,170m)	(3,660m)	
		実 績	330m	4,030m	1,117m	1,390m	
達成 状況 説明	当初計画の活動目標としては、優先整備計画路線(約12,267m)のうちの3,660m(既整備済み6,597m)を考えていたが、路線の変更および施工費の増加が生じたため、予定路線の整備延長が減となり約65%の整備率となった。 自転車指導レーン(モデルレーン)の整備が一部完了したことで、市民の自転車交通秩序に対する意識の向上や自転車利用促進に寄与する等、「自転車まちづくり」を推進した。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値 (年度)	26年度	27年度	28年度	目標値 (年度)
	平成28年度自転車指導レーンの整備延長 3,660mの整備完了	目 標	(1,120)	(300m)	(3,170m)	(3,660m)	(—)
		実 績	1,120m	4,030m	1,117m	1,390m	
	進 捗 状 況 説明	当初計画の成果目標としては、予定路線の3,660mを考えていたが、路線の変更および施工費の増加が生じたため、予定路線の整備延長が減となった。 整備延長進捗率としては、優先整備計画路線12,267mに対し、7,987mの整備が完了し、約65%が達成された。今後も低炭素型社会の構築に向けた「自転車まちづくり」推進のため、自転車指導レーンの整備を実施する。					

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	自転車指導レーン整備における整備形態の変化や歩道の改良等に伴う事業費の増加、他の道路整備事業との関連性により、自転車ネットワークの構築が出来ていない状況である。 道路整備事業の進捗状況や関係行政機関の整備計画状況を考慮し、事業最終年度の見直し、整備路線の再選定をしなければならない。	自転車ネットワークの構築のために、自転車ネットワーク計画に基づき、関係行政機関（国・県）の整備計画状況等を考慮し連携を密にしながら、整備路線の再選定をし、自転車まちづくりに向けた地域住民との合意形成を図り、路線状況を考慮した整備を推進する。
今後の取り組み方針		
「自転車まちづくり」については、自転車通行空間を創出するため自転車ネットワーク計画における優先整備路線の整備を、平成24年度より平成29年度までの整備として考えていた。 「自転車のまちづくり」推進のため、名護市自転車ネットワークの構築に向けて整備路線の再選定を行い、引き続き整備を行うとともに、関係行政機関や地域と連携し自転車通行空間の効果的な安全利用や自転車利用の普及促進を図る。		

資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）														
<table><tr><th>総事業費</th><th>交付対象事業費</th><th>交付金充当額</th><th>市町村負担金</th><th>交付対象外経費</th></tr><tr><td>40,008</td><td>40,000</td><td>32,000</td><td>8,000</td><td>8</td></tr></table> 名護市 40,000千円 委託費 契約額 4,134千円 （内交付対象額 4,130千円） 名護市単独費 4.3千円 株式会社 アスティーク プランニング 契約額 4,134千円 （内交付対象額 4,130千円） 自転車指導レーン実施設計 業務委託（その4） 工事請負費 契約額 35,874千円 （内交付対象額 35,870千円） 名護市単独費 4.3千円 有限会社 上秀建設 契約額 35,874千円 （内交付対象額 35,870千円） 自転車指導レーン整備工事（その6）					総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費	40,008	40,000	32,000	8,000	8
総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費										
40,008	40,000	32,000	8,000	8										
資金の 使途の 流れ、 点検 評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明											
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○業者の選定及び入札等は指名競争入札により決定しており妥当であったと考える。 ○予算規模は事業計画及び、執行可能な箇所を選定して設定しており、適正な規模である。 ○費目・使途については、事業目的達成の観点から必要なものなのか等についての額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。											
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。												
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。												
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。												

市町村名	名護市							
平成２８年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】								
事業番号・事業名	4－①	名護市金融・情報特区企業招聘セミナー等広報イベント事業			沖縄２１世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第５章－３－（１）－イ		
	企画部 金融・情報特区推進室		事業実施 （予定）年度	平成24～33年度		沖縄振興基本方針 該当箇所	圏域の特色を生かした産業の振興	
担当部課名						Ⅲ－１２－（３）		
事業内容	金融・情報通信関連企業の立地による雇用創出や定住人口増加の基盤となるまちづくりや人材育成・就労支援等を効果的に推進するため、企業招聘セミナーなどの広報イベント・誘致活動を実施し、金融・情報関連企業の誘致を促進する。							
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ その他（ ）							
予算額・執行額 【単位：千円】 （「交付金」＋「市町村負担」ベース）			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	5,677	5,637	6,103	7,792	7,792	
		(b) 予算現額	5,677	5,637	6,103	7,792	7,792	
		(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	0	0	
		(d) 繰越額	－	－	－	－	－	
		A. 計 (b+d)	5,677	5,637	6,103	7,792	7,792	
	B. 執行済額		4,882	5,526	4,226	4696	7,710	
	うち交付金充当額		3,906	4,421	3,380	3756	6,168	
	次年度繰越額		－	－	－	－	－	
	執行率（％）(B/A)		86.0%	98.0%	69.2%	60.3%	98.9%	
	予算の状況の説明		昨年度は講師費用が予定よりも安価で執行できたため、大幅な不用額がでてしまったが、今年度は講座の回数数を増やすことにより、講師費用を調整し、予定通りに執行ができた。					
活動目標（指標）及び達成状況	H28活動目標（指標）			達成状況				
				25年度	26年度	27年度	28年度	
	金融・情報通信関連企業の経営者等の招致開催	目 標	（ 開催 ）	（ 開催 ）	（ 開催 ）	（ 開催 ）		
		実 績	開催	開催	開催	開催		
	学生・市民向け金融・IT関連寄附講座の開催	目 標	（ １回 ）	（ １回 ）	（ ２回 ）	（ ２回 ）		
		実 績	１回	１回	２回	４回		
	沖縄県開催企業誘致イベントの参加 県外イベント１件、海外イベント１件	目 標	（ イベント参加 県外１件、海外１件 ）	（ イベント参加 県外１件、海外１件 ）	（ イベント参加 県外１件、海外１件 ）	（ イベント参加 県外１件、海外１件 ）		
		実 績	イベント参加 県外４件、海外２件	イベント参加 県外１件、海外２件	イベント参加 県外１件、海外１件	イベント参加 県外１件、海外１件		
	達成状況説明	平成28年度活動目標については、下記のとおり目標値を達成した。						
		・企業招聘セミナーを平成29年２月に１回開催した。過年度より折衝している企業や情報系イベントにおける接触企業、沖縄県東京・大阪事務所からの紹介企業のうち、名護市への進出意向の確度の高い企業を選別し、経営者等15社・23名を招聘した。（内2社は５月に名護市マルチメディア館に入居が決定した。） ・学生・市民向け金融・IT関連寄附講座の大学生・市民向け講座として、名桜大学学生課と連携し、金融講話及び多くの金融関連企業が学生・就職希望者に求めるスキルとしてしているコミュニケーション講座を実施した。両講座に106名の学生・市民が受講した。 ・学生・市民向け金融・IT関連寄附講座の高校生向け講座として、名護商工就職課と連携し、就職に役立つ資格取得を目的に、課外講座としてFP講話及びFP3級取得支援講座、学生の就業観の醸成を目的とした特区関連企業見学を実施した。両講座に125名の学生が受講した。 ・名護市がこれまでに接触している沖縄県進出意向のある企業や既存の立地企業の関連企業等にイベントの周知をするとともに、沖縄県経済金融活性化セミナー（台湾・東京各１回）に参加した。						
成果目標（指標）及び進捗状況	H28成果目標（指標）			基準値 （ 年度 ）	26年度	27年度	28年度	目標値 （30年度）
	招聘セミナー参加企業	目 標	（ ー ）	（ 10社/20名 ）	（ 10社/20名 ）	（ 10社/20名 ）	（ 10社/20名 ）	
		実 績		7社/12名	9社/16名	15社/23名		
	学生・一般市民の金融基礎知識の習得	目 標	（ ー ）	（ ー ）	（ 220名 ）	（ 220名 ）	（ 220名 ）	
		実 績		ー	93名	215名		
	県外イベント参加者数	目 標	（ ー ）	（ 120名 ）	（ 120名 ）	（ 120名 ）	（ 120名 ）	
		実 績		103名	70名	41名		
	海外イベント参加者数	目 標	（ ー ）	（ 200名 ）	（ 200名 ）	（ 200名 ）	（ 200名 ）	
		実 績		97名	56名	58名		
	【参考指標】 平成30年度末の目標直接雇用者数 （金融・情報通信国際都市形成計画）	目 標	（ ー ）	（ ー ）	（ ー ）	（ ー ）	（ 2,500名 ）	
実 績			1,095名	1,115名	1,068名			

	進捗状況説明	・金融・情報通信関連企業の経営者等の招致人数については、沖縄県東京事務所からの紹介企業、情報系イベントであるCEATECに出展した際の接触企業、HP等からの直接アプローチをしてきた企業、既に進出している企業からの紹介企業等に対し、名護市進出に向けたPRの実施及び事業計画等のヒアリングを行い、進出意向の確度の高い企業を選定した結果、15社・23名の招致となり、招致目標人数を達成した。 ・学生・一般市民向けの金融・IT基礎知識の習得の大学生・市民向けについては、名桜大学の経営専攻のゼミ生及び市民を対象に、名護市及び県内立地企業の経営者を招聘し、特別講義・講話を実施した。 ・学生・一般市民向けの金融・IT基礎知識の習得の高校生向けについては、名護商工ファイナンスコースの生徒向けにFP講話及びFP3級取得講座を実施した。 金融・IT基礎知識の習得を目的として、市民・大学生・高校生を対象に上記講座を実施し、計215名が受講したため、ほぼ目標値を達成できた。より、多くの市民・学生等に受講してもらうために、次年度は沖縄高専も対象にすることを検討したい。 ・県外及び海外イベントについては、沖縄県主催の金融関連イベントに参加をして、イベント参加者に名護市のPR資料の配布や案内を行った。参加者数は過年度の定員数を目標値としているが、平成26年度以降、会場のキャパシティの定員割れをしている状況である。参加者の募集については沖縄県が主体をなっており実施しているが、名護市は既存の名護市進出企業にイベント周知の協力を依頼する周知に協力をしている。 より多くの企業に参加してもらうために、周知方法について再検討する必要がある。
--	--------	---

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	平成28年度は過年度同様に、県外情報系イベントにおける接触企業及び沖縄県東京・大阪事務所と連携し、沖縄県進出を検討している企業情報入手し、企業誘致活動を実施し、目標値を上回る結果を達成することができた。 平成28年度は、前年同様に、特区制度の活用について多くの企業から問合せあり、制度の活用に興味を持った企業が多いことから、特区制度のメリットを詳細に説明するとともに、実際に特区の認定を受けた企業のプレゼンテーションを意見交換会のなかに取り入れ、進出に至った経緯から特区の活用について、招聘企業に具体的な事例を説明することができた。 その結果、招聘企業のうち2社が4月の入居企業審査会に申請し、6月に名護市マルチメディア館への入居が決定した。 また、うち1社は特区申請も視野に入れた進出であることから、特区認定件数の増加も期待できる。	平成28年度、具体的な進出に至らなかった企業へのヒアリングを行ったところ、沖縄進出の核となる人材確保が進出の要件となる、と例年招聘企業の多くが懸念している内容について、多くの企業から同様の回答が多くあった。 現在は都市部でも金融・IT系人材の確保は困難であり、全国的に人手不足となっているため、金融・IT系基礎人材の育成が急務となっており、名護市は、これまでも沖縄県と連携し、金融・IT関連人材の育成を実施してきたが、より企業のニーズに即した人材育成及び人材の供給ができるように、人材育成事業を展開する必要がある。 また、平成27年度の国勢調査の結果より沖縄県及び名護市の完全失業率が改善されていることから、市内及び周辺町村からの人材確保が今後厳しくなることが予想される。そのため、人材育成事業の展開と並行して、県外からのUIターンによる人材の流入を促す取り組みが必要と考える。
今後の取り組み方針		
平成29年度も継続して、金融・情報通信関連企業の集積を図るため、県外企業の経営者又は担当者に本市を訪問してもらい、本市の取り組み、立地環境、既存の立地企業との意見交換等の情報提供の場を設け、本市の魅力をPRし、企業の進出を積極的に促していく。 また、平成28年度は特区の認定を受けた企業の生の声をプレゼンテーションしたことは、招聘企業から好評であったことから、平成29年度も特区の認定を受けた企業のプレゼンテーションを実施し、招聘企業が進出した際のビジネスイメージを描きやすいように意見交換会の内容を設定していく。 懸念事項となっている人材の確保について、市内の求職者の育成だけでは企業の要望に応えられない恐れがあるため、県外からのUIターンについて、フロム沖縄の実施するUIターンフェア等と連携し、県外からの人材流入を促す取り組みを実施していく。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)														
<table><tr><td>総事業費</td><td>交付対象事業費</td><td>交付金充当額</td><td>市町村負担金</td><td>交付対象外経費</td></tr><tr><td>7,710</td><td>7,710</td><td>6,168</td><td>1,542</td><td>0</td></tr></table> 名護市 7,710千円 委託費 7,710千円 特定非営利活動法人NDA 7,710千円 企業招聘セミナー等広報イベントに係る委託業務					総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費	7,710	7,710	6,168	1,542	0
総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費										
7,710	7,710	6,168	1,542	0										
資金の 使途の 流れ、 点検、 評価	評価	点検項目	評価に関する説明											
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○当事業は、企業誘致活動の実績や進出企業との連携が必要であり、当事業の内容に精通かつ実績のある者と随意契約を行った。 ○過年度の同事業の執行額を基礎に予算規模を設定した。過年度の同事業は実費額にて精算を行っているため、予算規模は適正であると考ええる。 ○委託費の費目・使途についても、報告を受け、事業実施に必要な経費であることを確認して精算をしている。											
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。												
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。												
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。												

市町村名	名護市							
平成２８年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】								
事業番号・事業名	4－②	名護市超高速通信サービス整備事業		沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章－3－(10)－ア			
					雇用機会の創出・拡大と求職者支援			
担当部課名	総務部 人事行政課		事業実施 (予定)年度	平成28～29年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	Ⅲ－1－(2)		
事業内容	対象地域に光ファイバ網による超高速ブロードバンド環境を整備する。実施するサービス提供に対する事業費を負担する方式を採用し、整備・運用を実施する民間通信事業者をプロポーサル方式により選定し、企業誘致・雇用促進・定住環境の改善を図ることを目的として本事業を実施する。平成28年度においては、整備のための基本設計を実施する。							
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 委託 ☒ 補助 ☐ 負担 ☐ その他（ ）							
予算額・執行額 【単位：千円】 （「交付金」＋ 「市町村負担」 ベース）			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	78,905					
		(b) 予算現額	2,636					
		(c) 増減額 (b-a)	▲ 76,269					
		(d) 繰越額	—					
		A. 計 (b+d)	2,636					
	B. 執行済額		2,603					
	うち交付金充当額		2,082					
	次年度繰越額		0					
	執行率（％）(B/A)		98.7%					
予算の状況の説明		当初整備まで実施予定だったが、電柱への光ケーブル敷設に不足の日数を要することが見込まれたことから、今年度は基本設計まで実施し、詳細設計・整備をH29年度計画とした。						
活動目標 (指標) 及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況					
				28年度	29年度	30年度	31年度	
	基本設計の実施		目 標	(実施)	(ー)	(ー)	(ー)	
			実 績	実施	ー	ー	ー	
達成状況説明		対象地域において都市部と同じ高品質で最新のブロードバンドサービスを利用できるよう基本設計を依頼した。具体的には、加入電話収容ビルにおける建物空きスペースや電柱等の既設整備の有効活用を基本とし、中継・交換・収容設備の新規設置および面的な光ケーブルの敷設検討をおこなった。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H28成果目標(指標)			基準値 (年度)	28年度	29年度	30年度	目標値 (H29年度)
			目 標	(ー)	(完了)	(ー)	(ー)	(ー)
	基本設計の完了		実 績		完了	ー	ー	
	進捗状況説明		平成29年度のサービス環境整備に向けて、平成28年度は机上設計、現場調査を行い、基本設計を完了し、目的達成した。					

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	整備対象地域で新しい通信回線サービスが利用できることをPRし、地域住民・企業等によるインターネットの利活用の向上を図り、定住環境の改善をおこなうことで、地域への企業誘致や、地域からの雇用促進につなげていきたい。	新しい高速通信回線サービスが利用できることを企業や地域、住民等個別に説明会等を平成29年度で開催する。
今後の取り組み方針		
平成29年度でサービス環境整備を完了し、光ブロードバンドサービスを提供していく。そのために市民・利用者の加入促進を行い地域住民・企業等が高速なインターネットによるデジタルディバイドの解消につながるよう取り組んでいきたい。		

資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）														
<table><tr><th>総事業費</th><th>交付対象事業費</th><th>交付金充当額</th><th>市町村負担金</th><th>交付対象外経費</th></tr><tr><td>2,603</td><td>2,603</td><td>2,082</td><td>521</td><td>0</td></tr></table> 名護市 2,603千円 負担金 2,603千円 西日本電信電話株式会社沖縄支店 2,603千円 超高速通信サービス整備の基本設計に係る経費の負担					総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費	2,603	2,603	2,082	521	0
総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費										
2,603	2,603	2,082	521	0										
資金使途の流れ、点検・評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明											
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者はプロポーザル方式による会社概要、サービス要件、保守体制等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。											
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算規模・費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのかについて支出関連書類により確認した結果、適正であった。											
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○敷設費用等の経費と、利用者の収益を計算し、その不足分を負担金という形で補填しており、妥当だと考えている。											
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。												

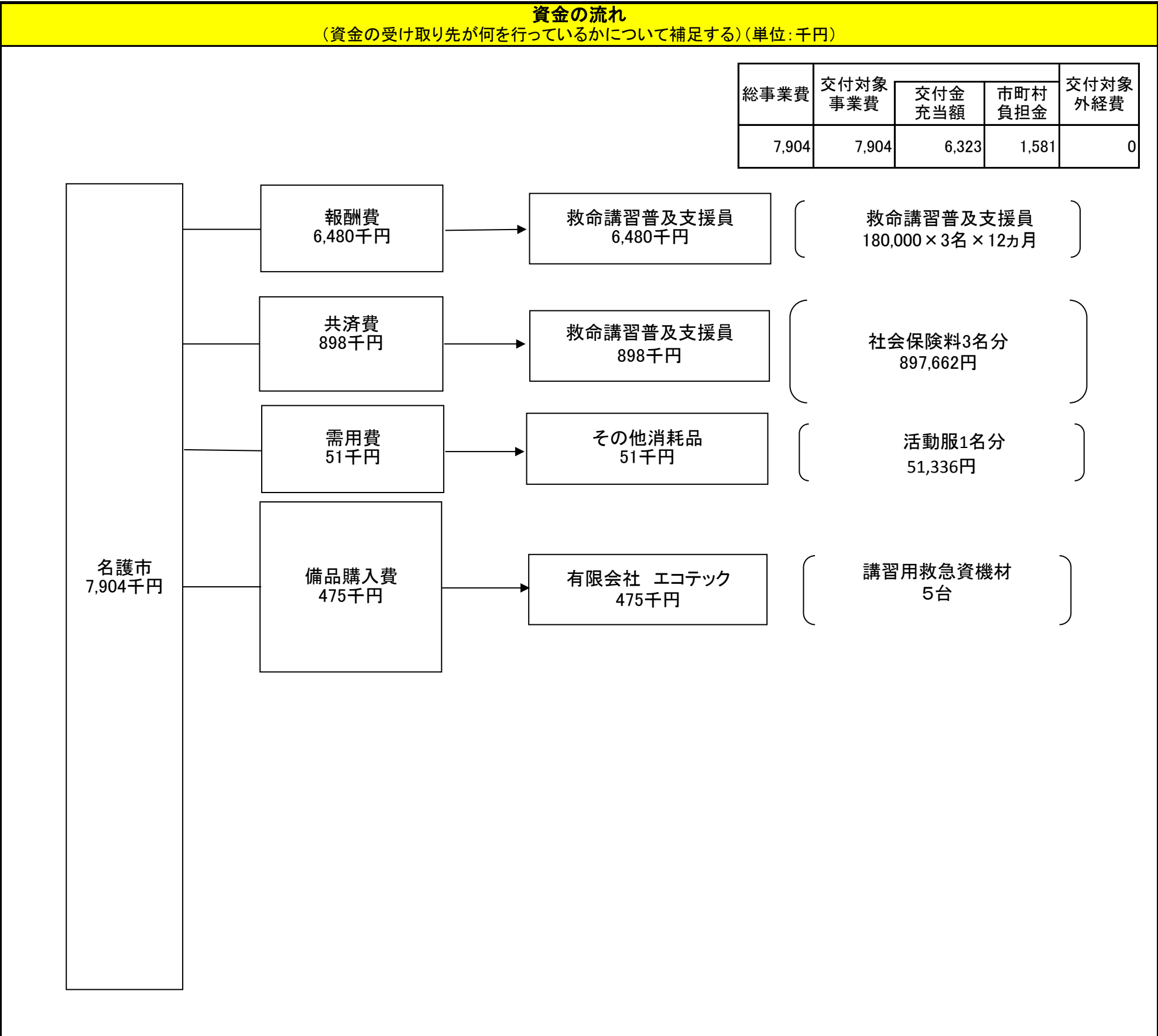
市町村名	名護市							
平成２８年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】								
事業番号・事業名	５－①	優良繁殖雌牛導入事業	沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章－3－(7)－ア				
担当部課名	産業部 農政畜産課	事業実施 (予定)年度	平成27～31年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	Ⅲ－1－(6)			
事業内容	名護市における畜産業振興のため、市内の肉用牛繁殖農家に対し優良繁殖雌牛の導入を支援することで、繁殖生産基盤の拡充、強化を図る。							
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 委託 ☒ 補助 ☐ 負担 ☐ その他（ ）							
予算額・執行額 【単位：千円】 （「交付金」＋ 「市町村負担」 ベース）			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	10,000	10,000				
		(b) 予算現額	10,000	9,627				
		(c) 増減額 (b-a)	0	▲ 373				
		(d) 繰越額	－	－				
		A. 計 (b+d)	10,000	9,627				
	B. 執行済額		9,970	9,627				
	うち交付金充当額		7,976	7,701				
	次年度繰越額		－	－				
	執行率（％）(B/A)		99.7%	100.0%				
予算の状況の説明		当初計画を踏まえ優良繁殖雌牛導入の支援を実施した。当初予算から導入に係る費用が対象額上限に達しなかった分を減額変更し、執行率は100%となっている。 事業の活動目標、成果目標も達成していることから、予算及び執行については適正であったと考えている。						
活動目標 （指標） 及び達成状況	H28活動目標（指標）		達成状況					
			27年度	28年度	29年度	30年度		
	優良母牛導入支援：20頭	目 標	（ 20頭 ）	（ 20頭 ）	（ ー ）	（ ー ）		
		実 績	23頭	20頭	ー	ー		
達成 状況 説明	県内外から優良繁殖雌牛の導入を進め、活動目標の20頭に対し、実績は20頭となったことから、目標を達成した。年間20頭ごと、5年間で100頭という目標に対し、目標通り20頭導入できたことによって、老廃母牛更新及び母牛優良化促進が図られ、また、更なる子牛価格の高騰が懸念があるため、支援している農家の負担軽減が図られたと考えている。							
成果目標 （指標） 及び進捗状況	H28成果目標（指標）			基準値 （ 年度）	27年度	28年度	29年度	目標値 （31年度）
	優良母牛20頭を導入することで、やんばる和牛改良組合の子牛生産基盤の一部強化を図る。 導入目標頭数：20頭	目 標	（ ー ）	（ 20頭 ）	（ 20頭 ）	（ ー ）	（ ー ）	
		実 績		23頭	20頭	ー		
	今年度導入率：40%（全導入目標頭数：100頭）	目 標	（ ー ）	（ 20% ）	（ 40% ）	（ ー ）	（ ー ）	
		実 績		23%	43%	ー		
	進捗 状況 説明	事業実施初年度は成果目標20頭に対し、実績は20頭導入を実施できたことから、成果目標どおりの実績を達成できた。 成果目標を達成したことにより、5年以内に100頭を導入する全体計画において滞りなく遂行できていることから、老廃牛更新及び母牛優良化促進に寄与し、子牛生産基盤の強化が図られている。全体計画の100頭導入からの変更は無い。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	購買者の過度な集中を避けるためにも年度末近くになってからの導入が集中しないよう、通年での計画的な導入に配慮する必要がある。 導入母牛の事故や繁殖障害に対応において、農家の負担が大きくなりえないような仕組みづくりが必要。 本事業で前年度より導入した産子のデータについて必要な項目が整理されていないことから、組合としての導入結果の活用が不十分と感じている。	今後も子牛価格が高値で推移すると考えられることから、出来るだけ早めに導入を行い、5年以内で100頭を導入するという計画を踏まえつつ前倒しでの導入が可能な状況になれば執行できるようにしていきたい。 本事業で導入した母牛を事故や死亡等の理由により耐用年数内に廃用する場合において、県内で同様の事業を行っている市町村と連携して、補助金返還等も含め、農家の負担の大きくならない制度設計を行いたい。 本事業で導入した産子のデータを関係機関と連携することにより集積し、分析を行うことで、今後の更なる優良種の導入や適した交配へ活かせるようにしていきたい。 計画通り100頭導入することにより、今後の老廃母牛の割合抑制に資する目的は達成できると考えているが、全国的に肥育素牛の頭数減少が危惧されている中で、沖縄県全体で頭数増が図られているのは、間違いなく本事業の賜物であるので、今後の名護市における継続的な基盤強化のためには増頭も視野に置く必要があり、出来るなら本事業を継続的に活用していきたいと考えている。
今後の取り組み方針		
平成27年度～平成31年度:毎年度約20頭、5年間で合計100頭の導入。 老廃母牛更新及び母牛優良化促進により、子牛の生産基盤の強化、安定した農家経営を図る。平成28年度は5年で100頭導入するという計画に沿った上で、計画どおり20頭導入することができた。 昨今の子牛セリ価格の更なる高騰についても情報を集積し、5年で100頭導入する計画に向けて円滑な導入を進めていく。 本事業で導入した母牛により、老廃牛の更新と優良化促進がスピードアップしている効果を更に加速するべく、導入牛産子のデータについて、組合員で情報共有し、フィードバックを行うことで、今後の導入や交配について活かせるよう連携を図っていく。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)														
<table><tr><th>総事業費</th><th>交付対象事業費</th><th>交付金 充当額</th><th>市町村 負担金</th><th>交付対象 外経費</th></tr><tr><td>9,627</td><td>9,627</td><td>7,701</td><td>1,926</td><td>0</td></tr></table> 名護市 9,627千円 補助金 9,627千円 沖縄県農業協同組合 9,627千円 (優良繁殖雌牛購入に係る経費の50%以内)					総事業費	交付対象事業費	交付金 充当額	市町村 負担金	交付対象 外経費	9,627	9,627	7,701	1,926	0
総事業費	交付対象事業費	交付金 充当額	市町村 負担金	交付対象 外経費										
9,627	9,627	7,701	1,926	0										
資金の 使途の 流れ、 費目・ 点検 評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明											
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○事業者を沖縄県農業協同組合としたことで、やんばる和牛改良組合員相互の情報格差が解消されたほか、事務負担等が軽減され、妥当であったと考えている。 ○不要額は4%以内であり適正な規模であった。 ○費目、使途については精算段階で完了検査を実施しており、目的に即し必要なものに執行されていると判断した。											
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。												
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。												
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。												

市町村名	名護市						
平成２８年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	6－①	救命処置普及強化支援事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－2－(3)－(ウ)			
担当部課名	消防本部 警防課	事業実施（予定）年度	平成27～31年度	沖縄振興基本方針該当箇所	県民ニーズに即した保健医療サービスの推進		
事業内容	市民や観光客等に重篤な傷病者が発生した際に、居合わせた方が適切な救命処置を行えるよう救急救命士等の資格を有する人材を配置し、応急手当の普及を強化する。また24時間営業のコンビニエンスストアにAEDを設置し、安全安心で観光に強いまちを形成する。						
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 委託 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ その他（ ）						
予算額・執行額 【単位：千円】 （「交付金」＋「市町村負担」ベース）			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
	予算の状況	(a) 当初予算額	8,960	7,920			
		(b) 予算現額	20,156	7,920			
		(c) 増減額 (b-a)	11,196	0			
		(d) 繰越額	－	－			
		A. 計 (b+d)	20,156	7,920			
	B. 執行済額		18,766	7,904			
	うち交付金充当額		15,013	6,323			
	次年度繰越額		－	－			
	執行率（％）(B/A)		93.1%	99.8%			
予算の状況の説明		支援員3名分の報酬の他、講習用救急資機材の購入等、事業の計画通り、予算を執行した。					
活動目標（指標）及び達成状況	H28活動目標（指標）		達成状況				
			27年度	28年度	29年度	30年度	
	救命講習普及支援員配置数：3名	目 標	（ 2名 ）	（ 3名 ）	（ ー ）	（ ー ）	
		実 績	2名	3名	ー	ー	
	各種救命講習会回数：98回 （救急入門コース（新設）21回）	目 標	（ 82回 ）	（ 98回 ）	（ ー ）	（ ー ）	
		実 績	101回	130回	ー	ー	
達成状況説明	救命講習普及支援員の配置については4月から3名を採用、目標を達成できた。 各種救命講習会の回数については出前講座の開催などにより、目標の98回を上回る130回を達成することができた。						
成果目標（指標）及び進捗状況	H28成果目標（指標）		27年度	28年度	29年度	30年度	目標値（年度）
	講習会受講者数：2,627名 小学校（6年生655人） 中学生（2年生672人） 事業所・一般受講者（1,300人）	目 標	（ 2,100名 ）	（ 2,627名 ）	（ ー ）	（ ー ）	（ ー ）
		実 績	2,151名	3,201名	ー	ー	
	まちかど救急ステーション認定事業所	目 標	（ 3事業所 ）	（ 5事業所 ）	（ ー ）	（ ー ）	（ ー ）
		実 績	3事業所	5事業所	ー	ー	
	進捗状況説明	講習受講者数は目標の2,600人を上回る3,201人を達成できた。 ※内訳（小学生 299人、中学生510人、事業所・一般受講者2392人） まちかど救急ステーションは目標の5事業所認定を達成できた。					

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	市民や観光客等に重篤な傷病者が発生した際に、居合わせた方が適切な救命処置を行えるよう各種救命講習会開催の増、まちかど救急ステーション認定事業に取り組んだ。各種救命講習会については、支援員を3人配置することで1回の受講可能定員、講習会開催数が共に増加し、目標を達成できた。小中学生への入門コースの回数も増加した。 まちかど救急ステーション認定事業については、目標である5事業所の認定を行った。	各種救命講習会は、成果目標を達成できた。また、小中学生対象の入門コースは昨年からの増となったが、予定の51%となった。 まちかど救急ステーション認定事業は、目標は達成できたが観光関連施設での認定は1箇所のみである。
今後の取り組み方針		
各種講習会については、救急入門コース等の開催増に向け、学校側との早期年間スケジュールの調整、実績紹介を行う。 まちかど救急ステーション認定事業については、引き続き各事業所への講習会の開催とあわせて、AEDの設置促進を行うと共に、観光関連施設（ホテル、飲食店、観光施設、バス・タクシー会社）への認知を広め直接働きかけを行う。		



資金の流 点 検 評 価 目	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○備品購入については、指名競争入札で選定しており、妥当であったと考えている。 ○事業の適切な運営に伴い、予算執行も適切に行われた。 ○費目、用途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	名護市							
平成２８年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】								
事業番号・事業名	6－②	ハブ対策事業		沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章－2－（4）－ア			
担当部課名	企画部 環境対策課	事業実施 （予定）年度	平成27～33年度		沖縄振興基本方針 該当箇所	安全・安心に暮らせる地域づくり		
事業内容	地域住民の生活圏や観光施設周辺などにおいてタイワンハブ等が多く出没しており、やんばる地域の北限が本市となっている。外来種のやんばる地域への拡散を防ぐため、捕獲器の設置を行う。							
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 委託 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ その他（ ）							
予算額・執行額 【単位：千円】 （「交付金」＋ 「市町村負担」 ベース）			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	4,906	4,285				
		(b) 予算現額	4,906	1,708				
		(c) 増減額 (b-a)	0	▲ 2,577				
		(d) 繰越額	－	－				
		A. 計 (b+d)	4,906	1,708				
	B. 執行済額		3,530	402				
	うち交付金充当額		2,824	321				
	次年度繰越額		－	－				
	執行率（％）(B/A)		72.0%	23.5%				
予算の状況の説明		交付決定後の4月から作業員2名を予定していたが、作業員の応募がなかったため12月交付決定時に予算の減額をおこなった。ひきつづき作業員を募集していたが、任用時期が大幅に遅れたため作業員の賃金、共済費で不用額が生じた。						
活動目標 （指標） 及び達成状況	H28活動目標（指標）		達成状況					
				27年度	28年度	29年度	30年度	
	ハブ捕獲器の設置・点検		目 標	（ 180器 ）	（ 180器 ）	（ ー ）	（ ー ）	
			実 績	180器	153器	ー	ー	
達成 状況 説明	ハブを発見した現場周辺や通報箇所等に捕獲器を設置し、巡視を行った。しかし、作業員2名の任用が大幅に遅れ、活動期間が1月から3月までと短く、目標を下回った。							
成果目標 （指標） 及び進捗状況	H28成果目標（指標）			基準値 （ 年度）	27年度	28年度	29年度	目標値 （ 年度）
			目 標	（ ー ）	（ 200匹 ）	（ 200匹 ）	（ ー ）	（ ー ）
	タイワンハブの捕獲・駆除数		実 績		421匹	61匹	ー	
	進 捗 状 況 説 明	当初、タイワンハブの捕獲・駆除数は200匹が目標であったが、作業員2名の任用時期が大幅に遅れ、作業期間が短く、タイワンハブの捕獲・駆除数が目標を大きく下回った。						

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	当初、事業実施期間を通年として計画していたが、作業員2名の任用が大幅に遅れたため、活動期間が1月から3月（1人任用）と短くなった。それにより、捕獲器の設置や巡視を効率よく行えず、目標としていた台湾ハブの捕獲数も大幅に減少した。	作業員2名の任用時期が大幅に遅れ、台湾ハブの捕獲・駆除作業の活動期間が短くなり、当初の目標数を大幅に下回ったことから、次年度においては、年度当初から作業員2名を確保する必要がある。また、新たな場所での目撃・捕獲・捕殺情報等にも対応しながら効率的な巡視を行う必要がある。
今後の取り組み方針		
1月から3月の活動期間において捕獲数も増加傾向にあることから、次年度においては年度当初から作業員2名による捕獲器の設置・巡回等を効率的に行い、活動目標を達成できるよう取り組んでいきたい。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)				
交付対象外経費 捕獲ハブの処分経費:91, 500円		総事業費	交付対象 事業費	交付対象 外経費
		494	402	92
		交付金 充当額	市町村 負担金	
		321	81	
名護市 402千円 需用費 26千円 賃金 315千円 共済費 61千円 〔燃料代〕 〔賃金職員:1名〕 〔健康保険料・厚生年金保険料・児童手当拠出金(賃金職員:1名)〕				

資金の 使途の 流れ、 点検 評価・ 費目	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○作業員は市の規定により任用しているため妥当である と考える。 △当初予算に対し大幅な減額となっており適正ではなかつ た。 ○費目、使途については精算段階で検査を実施しており、目 的に即し、必要なものであったと判断した。
	△	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	名護市							
平成２８年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】								
事業番号・事業名	6－③	水難救助車等整備事業	沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章－2－(4)－(ア)				
				安全・安心に暮らせる地域づくり				
担当部課名	消防本部 警防課	事業実施 (予定)年度	平成28～29年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	Ⅲ－10－(2)			
事業内容	近年増加するリゾートホテルや海上レジャー等における市民や観光客等の水難事故等に迅速に対応するため、水上バイク、牽引車、トレーラーを整備し、初動対応の体制を強化する。							
実施方法	■直接実施 □委託 □補助 □負担 □その他（ ）							
予算額・執行額 【単位：千円】 （「交付金」＋ 「市町村負担」 ベース）			28年度	29年度	30年度	31年度	31年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	20,809					
		(b) 予算現額	17,655					
		(c) 増減額 (b-a)	▲ 3,154					
		(d) 繰越額	－					
		A. 計 (b+d)	17,655					
	B. 執行済額		17,654					
	うち交付金充当額		14,123					
	次年度繰越額		－					
	執行率（％）(B/A)		99.9%					
予算の状況の説明		水上バイク、トレーラー、牽引車両を各2台購入した。当初予算額から、入札残額を減額し、執行率の向上を図るとともに適正に予算の執行を行った。						
活動目標 (指標) 及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況					
				28年度	29年度	年度	年度	
	水上バイク・牽引車両・トレーラー購入（各2台）	目 標	（ 各2台購入 ）	（ ー ）	（ ー ）	（ ー ）	（ ー ）	
		実 績	各2台購入	ー	ー	ー	ー	
	達成 状況 説明	水上バイク、トレーラー及び牽引車の入札事務を10月に執行し、年度内に納車され、消防署、出張所にそれぞれ配備が完了できた。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H28成果目標(指標)			基準値 (年度)	28年度	29年度	30年度	目標値 (年度)
	水上バイク・牽引車両・トレーラー 各2台の 配置 (消防本部、出張所)	目 標	（ ー ）	（ 各2台を配置 ）	（ ー ）	（ ー ）	（ ー ）	
		実 績	ー	各2台を配置				
	水上バイクによる水難救助体制の強化	目 標	（ ー ）	（ 強化 ）	（ ー ）	（ ー ）	（ ー ）	
		実 績	ー	強化済				
	進捗 状況 説明	水上バイク、牽引車、トレーラーをそれぞれ消防本部、出張所に配置を完了した。これにより、水上バイクによる水難救助初動体制の強化が図られた。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	平成28年度は水上バイク、牽引車、トレーラーを各2台購入、それぞれ消防署、出張所に配備が完了、水上バイクによる水難救助初動体制の強化が図られた。今後は水難救助隊と関係機関との連携活動体制を構築し、水難事故(海、河川、ダム、プール等)全般に対する水難救助体制の強化を図る。	水難救助隊と各関係機関や観光ホテルなどの救難所との合同訓練や、情報の共有を行うことで、ビーチやプールなどにおける水難事故防止やスムーズな救助活動に繋げることが必要。
今後の取り組み方針		
先に整備した、水上バイクと連携し、水難事故全般に迅速、確実な水難救助活動を展開する為、水難救助資機材を搭載し、車内で現場へ出勤しながらウェットスーツに着替え、到着前に資器材の準備調整が行える水難救助車を整備、配置すること、また、関係機関との合同での訓練や情報伝達の構築を図る。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)														
<table><tr><th>総事業費</th><th>交付対象事業費</th><th>交付金充当額</th><th>市町村負担金</th><th>交付対象外経費</th></tr><tr><td>17,654</td><td>17,654</td><td>14,123</td><td>3,531</td><td>0</td></tr></table>					総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費	17,654	17,654	14,123	3,531	0
総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費										
17,654	17,654	14,123	3,531	0										
名護市 17,654千円 備品購入費 17,654千円 琉球三菱自動車販売株式会社 12,200千円 株式会社 マリンランド 5,454千円 牽引車 2台 12,200,001円 水上バイク、トレーラー 各2台														
資金の 使途の 流れ、 点検 評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明											
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○業者の選定及び入札等は指名競争入札により決定しており妥当であったと考える。 ○予算規模については、見積もりを徴取して積算しており、適正な規模であった。 ○費目、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。											
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。												
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。												
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。												